受注者等提出書類基準 新旧対照表（令和６年４月）

書類名称	改正前［令和５年４月］	改正後［令和６年４月］	備　考
表紙	受注者等提出書類基準 令和５年４月 東京都下水道局	受注者等提出書類基準 令和６年４月 東京都下水道局	年版を修正

受注者等提出書類基準 新旧対照表（令和６年４月）

書類名称	改正前［令和５年４月］	改正後［令和６年４月］	備　考
目次	**目 次** **第１章　総則** 1 目的 …… 1-1 2 適用範囲 …… 1-1 3 基準の準用 …… 1-1 4 提出書類 …… 1-1 5 提出書類の作成要領 …… 1-1 6 提出書類の宛先 …… 1-1 7 提出期限 …… 1-1 8 個人情報の取扱い …… 1-1 9 適用期日 …… 1-1 **第２章　提出書類一覧** 様式一覧 …… 2-1 提出書類一覧（様式別） …… 2-3 主な書類つづり一覧 …… 2-5 **第３章　提出書類の様式** ~~【統一1】工事着手届 …… 3-1~~ 【統一2】現場代理人及び主任技術者等通知書 …… 3-~~2~~ 【統一3】経歴書（　） …… 3-~~3~~ 共同企業体構成員の連絡員 …… 3-~~4~~ 変更届 …… 3-~~5~~ 変更理由書（　） …… 3-~~6~~ 【統一5】前払金等請求確認書 …… 3-~~7~~ 【統一6】前払金請求書 …… 3-~~8~~ 前払金請求書（第　回） …… 3-~~9~~ 【統一7】建設業退職金共済制度加入届 …… 3-~~10~~ 【統一7の2】掛金収納書 …… 3-~~11~~ 【統一7の3】建設業退職金共済証紙購入状況報告書 …… 3-~~12~~ ~~【統一8】下請負届 …… 3-13~~ ~~【統一9】下請負者一覧表 …… 3-14~~ 施工体制台帳及び施工体系図 …… 3-~~15~~ 施工体制台帳 …… 3-~~16~~ 再下請負通知書 …… 3-~~18~~ 施工体系図兼安全衛生協議会組織図 …… 3-~~20~~ 作業員名簿 …… 3-~~21~~ 【統一10】既済部分検査請求書（第　回） …… 3-~~22~~ 既済部分出来高調書 …… 3-~~23~~ 工種別出来高内訳書・一式出来高内訳書【設備工事用】 …… 3-~~24~~ 工事契約代金請求書（第　回） …… 3-~~26~~ 保管証書・保管物明細書 …… 3-~~27~~ i	**目 次** **第１章　総則** 1 目的 …… 1-1 2 適用範囲 …… 1-1 3 基準の準用 …… 1-1 4 提出書類 …… 1-1 5 提出書類の作成要領 …… 1-1 6 提出書類の宛先 …… 1-1 7 提出期限 …… 1-1 8 個人情報の取扱い …… 1-1 9 適用期日 …… 1-1 **第２章　提出書類一覧** 様式一覧 …… 2-1 提出書類一覧（様式別） …… 2-3 主な書類つづり一覧 …… 2-5 **第３章　提出書類の様式** 【統一2】現場代理人及び主任技術者等通知書 …… 3-1 【統一3】経歴書（　） …… 3-2 共同企業体構成員の連絡員 …… 3-3 変更届 …… 3-4 変更理由書（　） …… 3-5 【統一5】前払金等請求確認書 …… 3-6 【統一6】前払金請求書 …… 3-7 前払金請求書（第　回） …… 3-8 【統一7】建設業退職金共済制度加入届 …… 3-9 【統一7の2】掛金収納書 …… 3-10 【統一7の3】建設業退職金共済証紙購入状況報告書 …… 3-11 施工体制台帳及び施工体系図 …… 3-12 施工体制台帳 …… 3-13 再下請負通知書 …… 3-15 施工体系図兼安全衛生協議会組織図 …… 3-17 作業員名簿 …… 3-18 【統一10】既済部分検査請求書（第　回） …… 3-19 既済部分出来高調書 …… 3-20 工種別出来高内訳書・一式出来高内訳書【設備工事用】 …… 3-21 工事契約代金請求書（第　回） …… 3-23 保管証書・保管物明細書 …… 3-24 【統一11】認定請求書 …… 3-26 中間前払金請求書 …… 3-27 【統一16】（請求・通知・報告・協議）書 …… 3-28 i	「統一様式」の改正に伴い削除 ページ番号の修正

受注者等提出書類基準 新旧対照表（令和６年４月）

書類名称	改正前［令和５年４月］	改正後［令和６年４月］	備　考
目次	【統一 11】認定請求書 …… 3 ~~29~~ 中間前払金請求書 …… 3-~~30~~ 【統一 16】(請求・通知・報告・協議)書 …… 3-~~31~~ ※1 工事施工に係る条件変更の確認請求書の添付資料 …… 3-~~32~~ ※2 材料調査請求書添付資料 …… 3-~~33~~ ※3 その他、請求、通知、報告、協議の添付資料 …… 3-~~34~~ 【統一 17】承諾書 …… 3-~~35~~ ~~【統一 19】材料搬入予定調書 …… 3-36~~ ~~材料搬入予定表 …… 3-37~~ 【統一 20】材料検査請求書(第 回) …… 3-~~38~~ 検査材料内訳書 …… 3 ~~39~~ 【統一 21】中間検査請求書・理由書 …… 3 ~~40~~ 工事施工内訳書 …… 3-~~42~~ 【統一 22】施工計画書 …… 3 ~~43~~ 工程表 …… 3-~~44~~ 緊急連絡表 …… 3-~~45~~ 職務分担表 …… 3-~~46~~ 受注者事務所・監督員詰所設置届 …… 3-~~47~~ 実施工程表【設備工事用】 …… 3-~~48~~ 【統一 23】試験委嘱指定申請書 …… 3-~~49~~ ~~【統一 24】休日等の工事施工届 …… 3-50~~ 【統一 25】( )承諾申請書 …… 3 ~~51~~ 【統一 26】(協議・報告)書 …… 3-~~52~~ 準備作業(予定・経過)表 …… 3-~~53~~ 質疑応答書 …… 3 ~~54~~ 出席者名簿 …… 3-~~55~~ 井戸等分布調査図 …… 3-~~56~~ 井戸等調査一覧表 …… 3-~~57~~ 調査範囲図 …… 3 ~~58~~ 調査物件一覧表 …… 3-~~59~~ 酸素濃度測定事前調査書 …… 3-~~60~~ ( )記録の報告書 …… 3-~~61~~ 【統一 29】工事完了届 …… 3 ~~62~~ 工事出来高調書 …… 3-~~63~~ 工事出来高内訳書【設備工事用】 …… 3-~~64~~ 【統一 30】工事完了届 …… 3-~~65~~ 工事完了届(一部完了) …… 3-~~66~~ 工事出来高調書(一部完了) …… 3-~~67~~ 工事出来高内訳書(指定部分)【設備工事用】 …… 3 ~~68~~ 工事契約代金請求書 …… 3-~~69~~ 工事契約代金請求書【契約約款第 42 条第 1 項の適用】 …… 3 ~~70~~ 打切検査請求書 …… 3 ~~71~~ 打切検査出来高調書 …… 3-~~72~~ 作業日報 …… 3-~~73~~ ii	※1 工事施工に係る条件変更の確認請求書の添付資料 …… 3-29 ※2 材料調査請求書添付資料 …… 3-30 ※3 その他、請求、通知、報告、協議の添付資料 …… 3-31 【統 17】承諾書 …… 3-32 【統一 20】材料検査請求書(第 回) …… 3-33 検査材料内訳書 …… 3-34 【統一 21】中間検査請求書・理由書 …… 3-35 工事施工内訳書 …… 3-37 【統一 22】施工計画書 …… 3-38 工程表 …… 3-39 緊急連絡表 …… 3-40 職務分担表 …… 3-41 受注者事務所・監督員詰所設置届 …… 3-42 実施工程表【設備工事用】 …… 3-43 【統一 23】試験委嘱指定申請書 …… 3-44 【統 25】( )承諾申請書 …… 3-45 【統一 26】(協議・報告)書 …… 3-46 準備作業(予定・経過)表 …… 3-47 質疑応答書 …… 3-48 出席者名簿 …… 3-49 井戸等分布調査図 …… 3-50 井戸等調査一覧表 …… 3-51 調査範囲図 …… 3-52 調査物件一覧表 …… 3-53 酸素濃度測定事前調査書 …… 3-54 ( )記録の報告書 …… 3-55 【統一 29】工事完了届 …… 3-56 工事出来高調書 …… 3-57 工事出来高内訳書【設備工事用】 …… 3-58 【統 30】工事完了届 …… 3-59 工事完了届(一部完了) …… 3-60 工事出来高調書(一部完了) …… 3-61 工事出来高内訳書(指定部分)【設備工事用】 …… 3-62 工事契約代金請求書 …… 3-63 工事契約代金請求書【契約約款第 42 条第 1 項の適用】 …… 3-64 打切検査請求書 …… 3-65 打切検査出来高調書 …… 3-66 作業日報 …… 3-67 酸素及び硫化水素濃度測定記録表(管きょ用) …… 3-68 酸素及び硫化水素濃度測定記録表(水再生センター、ポンプ所用) …… 3-69 シールド掘進日報 …… 3-70 注入日報 …… 3-71 工事監理日報 …… 3-72 pH 測定記録 …… 3-73 ii	「統一様式」の改正に伴い削除 ページ番号の修正

受注者等提出書類基準 新旧対照表（令和６年４月）

書類名称	改正前［令和５年４月］	改正後［令和６年４月］	備　考
目次	酸素及び硫化水素濃度測定記録表（管きょ用） …… 3 ~~74~~ 酸素及び硫化水素濃度測定記録表（水再生センター、ポンプ所用） …… 3 ~~75~~ シールド掘進日報 …… 3-~~76~~ 注入日報 …… 3-~~77~~ 工事監理日報 …… 3-~~78~~ pH測定記録 …… 3 ~~79~~ 分析回数総括表 …… 3-~~80~~ 酸素濃度測定日報 …… 3-~~81~~ 施工予定週報 …… 3-~~83~~ 月別工事予定・進捗状況表 …… 3 ~~84~~ 工事出来高報告書 …… 3-~~85~~ 工事出来高報告書【設備工事用】 …… 3-~~87~~ 存置物件の確認申請書 …… 3-~~88~~ 段階確認願 …… 3-~~89~~ 公設汚水ます設置位置申請書 …… 3 ~~90~~ 事故発生報告書 …… 3 ~~91~~ 事故経過報告書（第　回） …… 3-~~93~~ 下水道用地使用許可申請書・理由書 …… 3-~~95~~ 使用料免除申請書 …… 3 ~~97~~ 返地届 …… 3-~~98~~ 行政財産使用許可申請書 …… 3-~~99~~ 行政財産使用許可に伴う使用料の免除申請書 …… 3-~~100~~ 返還届 …… 3-~~101~~ **第４章　提出書類の記載例** 一般事項 …… 4 1 ~~【統一1】工事着手届 …… 4-2~~ 【統一２】現場代理人及び主任技術者等通知書 …… 4-~~3~~ 【統一３】経歴書（　） …… 4-~~4~~ 共同企業体構成員の連絡員 …… 4-~~5~~ 変更届 …… 4-~~6~~ 変更理由書（　） …… 4-~~7~~ 【統一５】前払金等請求確認書 …… 4-~~8~~ 【統一６】前払金請求書 …… 4-~~9~~ 前払金請求書（第　回） …… 4 ~~10~~ 【統一7】建設業退職金共済制度加入届 …… 4-~~11~~ 【統一７の２】掛金収納書 …… 4-~~12~~ 【統一７の３】建設業退職金共済証紙購入状況報告書 …… 4-~~13~~ ~~【統一８】下請負届 …… 4-14~~ ~~【統一9】下請負者一覧表 …… 4-15~~ 施工体制台帳及び施工体系図 …… 4-~~16~~ 施工体制台帳 …… 4-~~17~~ 再下請負通知書 …… 4 ~~19~~ 施工体系図兼安全衛生協議会組織図 …… 4 ~~22~~ iii	分析回数総括表 …… 3-74 酸素濃度測定日報 …… 3-75 施工予定週報 …… 3-77 月別工事予定・進捗状況表 …… 3-78 工事出来高報告書 …… 3-79 工事出来高報告書【設備工事用】 …… 3-81 存置物件の確認申請書 …… 3-82 段階確認願 …… 3-83 公設汚水ます設置位置申請書 …… 3 84 事故発生報告書 …… 3-85 事故経過報告書（第　回） …… 3-87 下水道用地使用許可申請書・理由書 …… 3-89 使用料免除申請書 …… 3-91 返地届 …… 3-92 行政財産使用許可申請書 …… 3-93 行政財産使用許可に伴う使用料の免除申請書 …… 3-94 返還届 …… 3-95 **第４章　提出書類の記載例** 一般事項 …… 4 1 【統一２】現場代理人及び主任技術者等通知書 …… 4-2 【統一３】経歴書（　） …… 4-3 共同企業体構成員の連絡員 …… 4-4 変更届 …… 4 5 変更理由書（　） …… 4-6 【統一５】前払金等請求確認書 …… 4-7 【統一６】前払金請求書 …… 4-8 前払金請求書（第　回） …… 4-9 【統一7】建設業退職金共済制度加入届 …… 4-10 【統一７の２】掛金収納書 …… 4-11 【統一７の３】建設業退職金共済証紙購入状況報告書 …… 4-12 施工体制台帳及び施工体系図 …… 4-13 施工体制台帳 …… 4-14 再下請負通知書 …… 4 16 施工体系図兼安全衛生協議会組織図 …… 4-19 作業員名簿 …… 4-20 【統一10】既済部分検査請求書（第　回） …… 4-21 既済部分出来高調書 …… 4-22 工種別出来高内訳書・一式出来高内訳書【設備工事用】 …… 4-23 工事契約代金請求書（第　回） …… 4-25 保管証書・保管物明細書 …… 4 26 【統一11】認定請求書 …… 4 28 中間前払金請求書 …… 4-29 【統一16】（請求・通知・報告・協議）書 …… 4-30 iii	「統一様式」の改正に伴い削除 ページ番号の修正

受注者等提出書類基準 新旧対照表（令和６年４月）

書類名称	改正前［令和５年４月］	改正後［令和６年４月］	備　考
目次	作業員名簿 …… 4-~~23~~ 【統一 10】既済部分検査請求書（第　回） …… 4 ~~24~~ 既済部分出来高調書 …… 4-~~25~~ 工種別出来高内訳書・一式出来高内訳書【設備工事用】 …… 4-~~26~~ 工事契約代金請求書（第　回） …… 4-~~28~~ 保管証書・保管物明細書 …… 4-~~29~~ 【統一 11】認定請求書 …… 4-~~31~~ 中間前払金請求書 …… 4 ~~32~~ 【統一 16】（請求・通知・報告・協議）書 …… 4-~~33~~ 【統一 16】（請求・通知・報告・協議）書（解説） …… 4-~~34~~ ※1　工事施工に係る条件変更の確認請求書の添付資料 …… 4 ~~35~~ ※2　材料調査請求書添付資料 …… 4-~~36~~ ※3　その他、請求、通知、報告、協議の添付資料 …… 4-~~37~~ 【統一 17】承諾書 …… 4 ~~38~~ ~~【統一 19】材料搬入予定調書 …… 4-39~~ ~~材料搬入予定表 …… 4-40~~ 【統一 20】材料検査請求書（第　回） …… 4-~~41~~ 検査材料内訳書 …… 4-~~42~~ 【統一 21】中間検査請求書・理由書 …… 4-~~43~~ 工事施工内訳書 …… 4-~~45~~ 【統一 22】施工計画書 …… 4-~~46~~ 工程表 …… 4-~~47~~ 緊急連絡表 …… 4-~~48~~ 職務分担表 …… 4-~~49~~ 受注者事務所・監督員詰所設置届 …… 4 ~~50~~ 実施工程表【設備工事用】 …… 4-~~51~~ 【統一 23】試験委嘱指定申請書 …… 4-~~52~~ ~~【統一 24】休日等の工事施工届 …… 4-53~~ 【統一 25】（　）承諾申請書 …… 4-~~54~~ 【統一 26】（協議・報告）書 …… 4-~~55~~ 【統一 26】（協議・報告）書（解説） …… 4-~~56~~ 準備作業（予定・経過）表 …… 4-~~58~~ 質疑応答書 …… 4-~~59~~ 出席者名簿 …… 4 ~~60~~ 井戸等分布調査図 …… 4-~~61~~ 井戸等調査一覧表 …… 4-~~62~~ 調査範囲図 …… 4 ~~63~~ 調査物件一覧表 …… 4-~~64~~ 酸素濃度測定事前調査書 …… 4-~~65~~ （　）記録の報告書 …… 4 ~~66~~ 【統一 29】工事完了届 …… 4-~~67~~ 工事出来高調書 …… 4-~~68~~ 工事出来高内訳書【設備工事用】 …… 4-~~69~~ 【統一 30】工事完了届 …… 4-~~70~~ iv	【統一 16】（請求・通知・報告・協議）書（解説） …… 4-31 ※1　工事施工に係る条件変更の確認請求書の添付資料 …… 4-32 ※2　材料調査請求書添付資料 …… 4-33 ※3　その他、請求、通知、報告、協議の添付資料 …… 4-34 【統一 17】承諾書 …… 4-35 【統一 20】材料検査請求書（第　回） …… 4-36 検査材料内訳書 …… 4-37 【統一 21】中間検査請求書・理由書 …… 4-38 工事施工内訳書 …… 4-40 【統一 22】施工計画書 …… 4-41 工程表 …… 4-42 緊急連絡表 …… 4-43 職務分担表 …… 4 44 受注者事務所・監督員詰所設置届 …… 4 45 実施工程表【設備工事用】 …… 4-46 【統一 23】試験委嘱指定申請書 …… 4 47 【統一 25】（　）承諾申請書 …… 4 48 【統一 26】（協議・報告）書 …… 4-49 【統一 26】（協議・報告）書（解説） …… 4-50 準備作業（予定・経過）表 …… 4-52 質疑応答書 …… 4-53 出席者名簿 …… 4-54 井戸等分布調査図 …… 4-55 井戸等調査一覧表 …… 4-56 調査範囲図 …… 4-57 調査物件一覧表 …… 4-58 酸素濃度測定事前調査書 …… 4-59 （　）記録の報告書 …… 4-60 【統一 29】工事完了届 …… 4-61 工事出来高調書 …… 4-62 工事出来高内訳書【設備工事用】 …… 4-63 【統一 30】工事完了届 …… 4-64 工事完了届（一部完了） …… 4-65 工事出来高調書（一部完了） …… 4 66 工事出来高内訳書（指定部分）【設備工事用】 …… 4 67 工事契約代金請求書 …… 4-68 工事契約代金請求書【契約約款第 42 条第 1 項の適用】 …… 4-69 打切検査請求書 …… 4-70 打切検査出来高調書 …… 4-71 作業日報 …… 4-72 酸素及び硫化水素濃度測定記録表（管きょ用） …… 4-73 酸素及び硫化水素濃度測定記録表（水再生センター、ポンプ所用） …… 4-74 シールド掘進日報 …… 4-75 注入日報 …… 4-76 iv	「統一様式」の改正に伴い削除 ページ番号の修正

受注者等提出書類基準 新旧対照表（令和６年４月）

書類名称	改正前［令和５年４月］	改正後［令和６年４月］	備　考
目次	工事完了届（一部完了） …… 4-~~71~~ 工事出来高調書（一部完了） …… 4-~~72~~ 工事出来高内訳書（指定部分）【設備工事用】 …… 4-~~73~~ 工事契約代金請求書 …… 4-~~74~~ 工事契約代金請求書【契約約款第42条第1項の適用】 …… 4-~~75~~ 打切検査請求書 …… 4-~~76~~ 打切検査出来高調書 …… 4-~~77~~ 作業日報 …… 4-~~78~~ 酸素及び硫化水素濃度測定記録表（管きょ用） …… 4-~~79~~ 酸素及び硫化水素濃度測定記録表（水再生センター、ポンプ所用） …… 4-~~80~~ シールド掘進日報 …… 4-~~81~~ 注入日報 …… 4-~~82~~ 工事監理日報 …… 4-~~83~~ pH測定記録 …… 4-~~84~~ 分析回数総括表 …… 4-~~85~~ 酸素濃度測定日報 …… 4-~~86~~ 施工予定週報 …… 4-~~88~~ 月別工事予定・進捗状況表 …… 4-~~89~~ 工事出来高報告書 …… 4-~~90~~ 工事出来高報告書【設備工事用】 …… 4-~~92~~ 存置物件の確認申請書 …… 4-~~93~~ 段階確認願 …… 4-~~94~~ 公設汚水ます設置位置申請書 …… 4-~~95~~ 事故発生報告書 …… 4-~~96~~ 事故経過報告書（第　回） …… 4-~~98~~ 下水道用地使用許可申請書・理由書 …… 4-~~100~~ 使用料免除申請書 …… 4-~~103~~ 返地届 …… 4-~~104~~ 行政財産使用許可申請書 …… 4-~~105~~ 行政財産使用許可に伴う使用料の免除申請書 …… 4-~~106~~ 返還届 …… 4-~~107~~ **第５章　附則** 附則-1　土木・建築工事　月別工事予定進捗状況表添付資料 　　工事出来高報告書作成方法 …… 5-1 附則-2　設備工事の実施工程表及び出来高報告書作成方法 …… 5-2 附則-3　設備工事の既済部分検査に係わる提出書類作成方法 …… 5-3 附則-4　提出書類の電子化について …… 5-4 v	工事監理日報 …… 4-77 pH測定記録 …… 4-78 分析回数総括表 …… 4-79 酸素濃度測定日報 …… 4-80 施工予定週報 …… 4-82 月別工事予定・進捗状況表 …… 4-83 工事出来高報告書 …… 4-84 工事出来高報告書【設備工事用】 …… 4-86 存置物件の確認申請書 …… 4-87 段階確認願 …… 4-88 公設汚水ます設置位置申請書 …… 4-89 事故発生報告書 …… 4-90 事故経過報告書（第　回） …… 4-92 下水道用地使用許可申請書・理由書 …… 4-94 使用料免除申請書 …… 4-97 返地届 …… 4-98 行政財産使用許可申請書 …… 4-99 行政財産使用許可に伴う使用料の免除申請書 …… 4-100 返還届 …… 4-101 **第５章　附則** 附則-1　土木・建築工事　月別工事予定進捗状況表添付資料 　　工事出来高報告書作成方法 …… 5-1 附則-2　設備工事の実施工程表及び出来高報告書作成方法 …… 5-2 附則-3　設備工事の既済部分検査に係わる提出書類作成方法 …… 5-3 附則-4　提出書類の電子化について …… 5-4 v	「統一様式」の改正に伴い削除 ページ番号の修正

受注者等提出書類基準 新旧対照表（令和６年４月）

書類名称	改正前［令和５年４月］	改正後［令和６年４月］	備　考
総則	**第１章　総則** 1　目的 この基準は、東京都下水道局が施行する請負工事において、工事の適正かつ円滑な施行を図ることを目的として、受注者等が提出する書類の様式、記載例及び作成要領を定めたものである。 2　適用範囲 この基準は、東京都下水道局が施行する土木、建築及び設備の請負工事に適用する。ただし、工事主管課長が、この基準により難いと認めたものについては、別の方法により処理することができる。 3　基準の準用 この基準は、製造、製作、運搬、試験、測量、その他これに類する作業にも準用する。 4　提出書類 受注者等が提出する書類は、「提出書類一覧」のとおりとする。 5　提出書類の作成要領 書類の作成に当たっては、東京都下水道局が作成する「土木工事標準仕様書」、「建築工事標準仕様書（水再生センター・ポンプ所用）」、「設備工事標準仕様書」並びに本基準の様式及び記載例による。 6　提出書類の宛先 提出書類の宛先は、記載例による。ただし、契約者が事務所長の場合は、記載例の「東京都公営企業管理者　下水道局長　○○○○殿」を「東京都下水道局△△事務所長　○○○○殿」とする。 7　提出期限 提出期限を定めていない書類は、事柄の発生した日から５日以内に提出する。 提出期限までの日数には「東京都の休日に関する条例」（平成元年東京都条例第10号）第１条に規定する東京都の休日を含むものとする。 なお、提出期限が上記休日に当たるときは、その休日の翌日を提出期限とする。 8　個人情報の取扱い この基準に記載された書類に含まれる個人情報については、「個人情報の保護に関する法律」等を遵守し、請負契約の適正な履行の確保及び工事現場の管理のみに使用するとともに、適切かつ安全に管理及び保護を行うものとする。 9　適用期日 この基準は、令和５年４月１日から適用する。	**第１章　総則** 1　目的 この基準は、東京都下水道局が施行する請負工事において、工事の適正かつ円滑な施行を図ることを目的として、受注者等が提出する書類の様式、記載例及び作成要領を定めたものである。 2　適用範囲 この基準は、東京都下水道局が施行する土木、建築及び設備の請負工事に適用する。ただし、工事主管課長が、この基準により難いと認めたものについては、別の方法により処理することができる。 3　基準の準用 この基準は、製造、製作、運搬、試験、測量、その他これに類する作業にも準用する。 4　提出書類 受注者等が提出する書類は、「提出書類一覧」のとおりとする。 5　提出書類の作成要領 書類の作成に当たっては、東京都下水道局が作成する「土木工事標準仕様書」、「建築工事標準仕様書（水再生センター・ポンプ所用）」、「設備工事標準仕様書」並びに本基準の様式及び記載例による。 6　提出書類の宛先 提出書類の宛先は、記載例による。ただし、契約者が事務所長の場合は、記載例の「東京都公営企業管理者　下水道局長　○○○○殿」を「東京都下水道局△△事務所長　○○○○殿」とする。 7　提出期限 提出期限を定めていない書類は、事柄の発生した日から５日以内に提出する。 提出期限までの日数には「東京都の休日に関する条例」（平成元年東京都条例第10号）第１条に規定する東京都の休日を含むものとする。 なお、提出期限が上記休日に当たるときは、その休日の翌日を提出期限とする。 8　個人情報の取扱い この基準に記載された書類に含まれる個人情報については、「個人情報の保護に関する法律」等を遵守し、請負契約の適正な履行の確保及び工事現場の管理のみに使用するとともに、適切かつ安全に管理及び保護を行うものとする。 9　適用期日 この基準は、令和６年４月１日から適用する。	適用期日を修正

受注者等提出書類基準 新旧対照表（令和６年４月）

書類名称	改正前［令和５年４月］	改正後［令和６年４月］	備　考
様式一覧（１）	様式一覧（１） （下表）	様式一覧（１） （下表）	「統一様式」の改正に伴い削除 番号の修正

様式一覧（１）

番号	様式	書　類　の　名　称	土木建築	設備
		契約書	○	○
~~1~~	~~統一1~~	~~工事着手届~~	~~○~~	~~○~~
~~2~~	統一２	現場代理人及び主任技術者等通知書	○	○
~~3~~		変更届	○	○
~~4~~	統一５	前払金等請求確認書	○	○
~~5~~	統一６	前払金請求書	○	○
~~6~~		前払金請求書（第　回）	○	○
~~7~~	統一７	建設業退職金共済制度加入届	○	○
~~8~~	~~統一8~~	~~下請負届~~	~~○~~	~~○~~
~~9~~		施工体制台帳及び施工体系図	○	○
~~10~~	統　10	既済部分検査請求書（第　回）	○	○
~~11~~		工事契約代金請求書（第　回）	○	○
~~12~~		保管証書	○	○
~~13~~	統一11	認定請求書	○	○
~~14~~		中間前払金請求書	○	○
~~15~~	統一16	（請求・通知・報告・協議）書	○	○
~~16~~	統一17	承諾書	○	○
~~17~~	~~統一19~~	~~材料搬入予定調書~~	~~○~~	~~○~~
~~18~~	統一20	材料検査請求書（第　回）	○	○
~~19~~	統一21	中間検査請求書	○	○
~~20~~	統一22	施工計画書	○	○
~~21~~	統一23	試験委嘱指定申請書	○	○
~~22~~	~~統一24~~	~~休日等の工事施工届~~	~~○~~	~~○~~
~~23~~	統一25	（　　）承諾申請書	○	○
~~24~~	統一26	協議・報告書	○	○
~~25~~		（　　）記録の報告書	○	○
~~26~~	統　29	工事完了届	○	○
~~27~~	統一30	工事完了届	○	○
~~28~~		工事完了届（一部完了）	○	○
~~29~~		工事契約代金請求書	○	○
~~30~~		工事契約代金請求書【契約約款第 42 条 1 項】	○	○

様式一覧（１）

番号	様式	書　類　の　名　称	土木建築	設備
		契約書	○	○
1	統一２	現場代理人及び主任技術者等通知書	○	○
2		変更届	○	○
3	統一５	前払金等請求確認書	○	○
4	統一６	前払金請求書	○	○
5		前払金請求書（第　回）	○	○
6	統一７	建設業退職金共済制度加入届	○	○
7		施工体制台帳及び施工体系図	○	○
8	統　10	既済部分検査請求書（第　回）	○	○
9		工事契約代金請求書（第　回）	○	○
10		保管証書	○	○
11	統一11	認定請求書	○	○
12		中間前払金請求書	○	○
13	統一16	（請求・通知・報告・協議）書	○	○
14	統一17	承諾書	○	○
15	統　20	材料検査請求書（第　回）	○	○
16	統一21	中間検査請求書	○	○
17	統一22	施工計画書	○	○
18	統一23	試験委嘱指定申請書	○	○
19	統一25	（　　）承諾申請書	○	○
20	統一26	協議・報告書	○	○
21		（　　）記録の報告書	○	○
22	統　29	工事完了届	○	○
23	統一30	工事完了届	○	○
24		工事完了届（一部完了）	○	○
25		工事契約代金請求書	○	○
26		工事契約代金請求書【契約約款第 42 条 1 項】	○	○

受注者等提出書類基準 新旧対照表（令和６年４月）

書類名称	改正前［令和５年４月］	改正後［令和６年４月］	備　考

様式一覧（２）

様式一覧（２）

番号	様式	書　類　の　名　称	土木建築	設備
~~31~~		打切検査請求書	○	○
~~32~~		作業日報	○	○
~~33~~		酸素及び硫化水素濃度測定記録表 ※1	○	○
~~34~~		シールド掘進日報	○	
~~35~~		注入日報	○	
~~36~~		工事監理日報	○	
~~37~~		ｐＨ測定記録	○	
~~38~~		酸素濃度測定日報	○	
~~39~~		施工予定週報	○	
~~40~~		月別工事予定・進捗状況表	○	
~~41~~		工事出来高報告書	○	○
~~42~~		存置物件の確認申請書	○	○
~~43~~		段階確認願	○	
~~44~~		公設汚水ます設置位置申請書	○	
~~45~~		事故発生報告書	○	○
~~46~~		事故経過報告書（第　回）	○	○
~~47~~		下水道用地使用許可申請書	○	○
~~48~~		使用料免除申請書	○	○
~~49~~		返地届	○	○
~~50~~		行政財産使用許可申請書	○	○
~~51~~		行政財産使用許可に伴う使用料の免除申請書	○	○
~~52~~		返還届	○	○

※１　現場作業期間中及び検査時に提示すること。

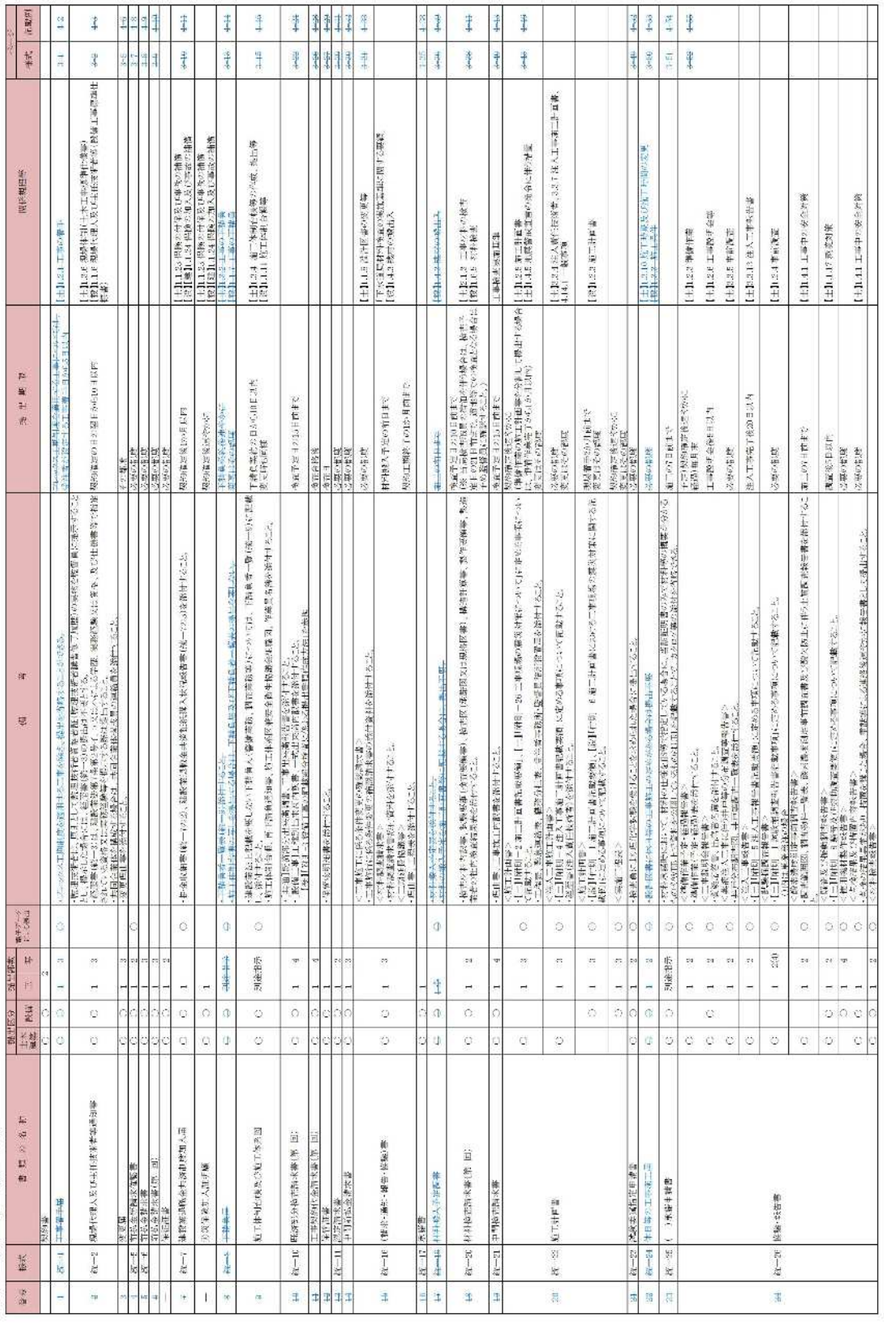
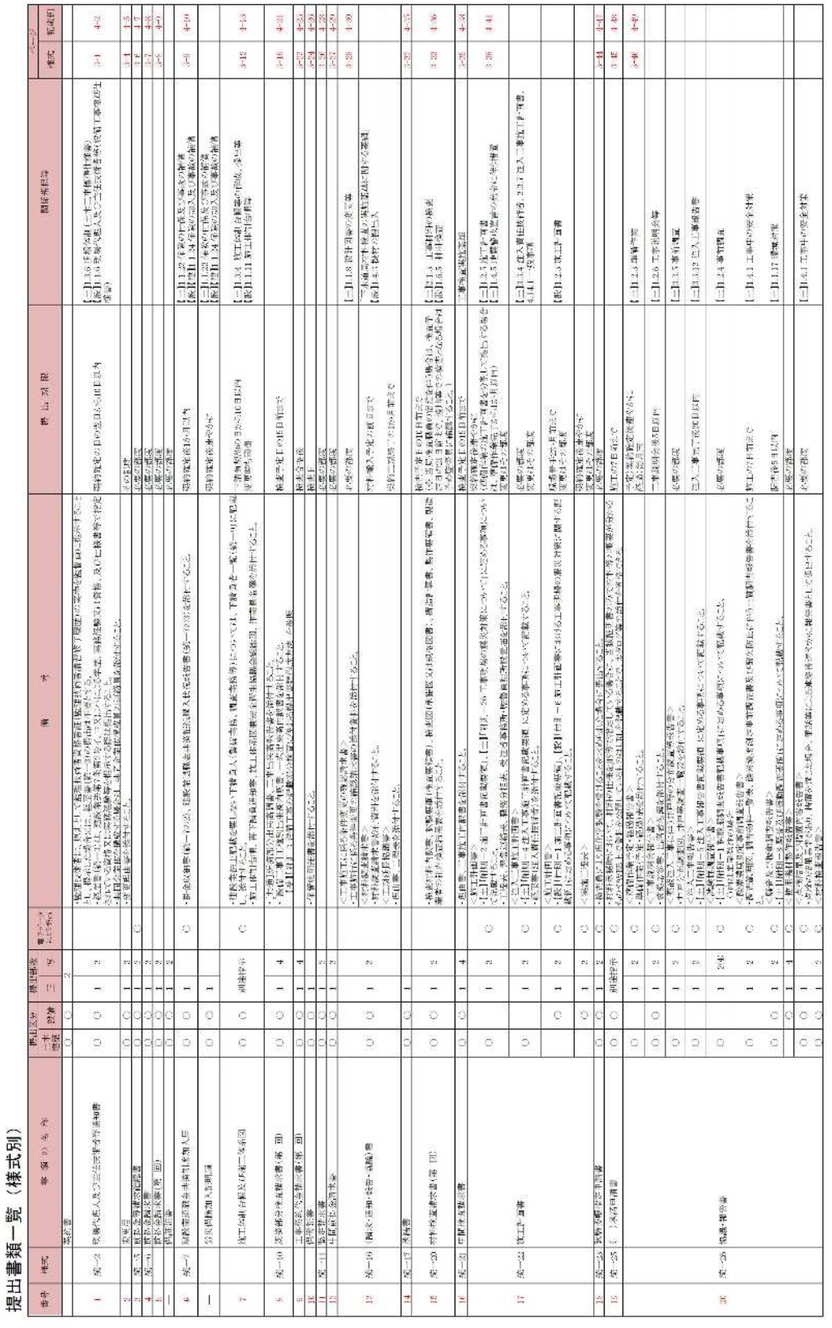
様式一覧（２）

番号	様式	書　類　の　名　称	土木建築	設備
27		打切検査請求書	○	○
28		作業日報	○	○
29		酸素及び硫化水素濃度測定記録表 ※1	○	○
30		シールド掘進日報	○	
31		注入日報	○	
32		工事監理日報	○	
33		ｐＨ測定記録	○	
34		酸素濃度測定日報	○	
35		施工予定週報	○	
36		月別工事予定・進捗状況表	○	
37		工事出来高報告書	○	○
38		存置物件の確認申請書	○	○
39		段階確認願	○	
40		公設汚水ます設置位置申請書	○	
41		事故発生報告書	○	○
42		事故経過報告書（第　回）	○	○
43		下水道用地使用許可申請書	○	○
44		使用料免除申請書	○	○
45		返地届	○	○
46		行政財産使用許可申請書	○	○
47		行政財産使用許可に伴う使用料の免除申請書	○	○
48		返還届	○	○

※１　現場作業期間中及び検査時に提示すること。

番号の修正

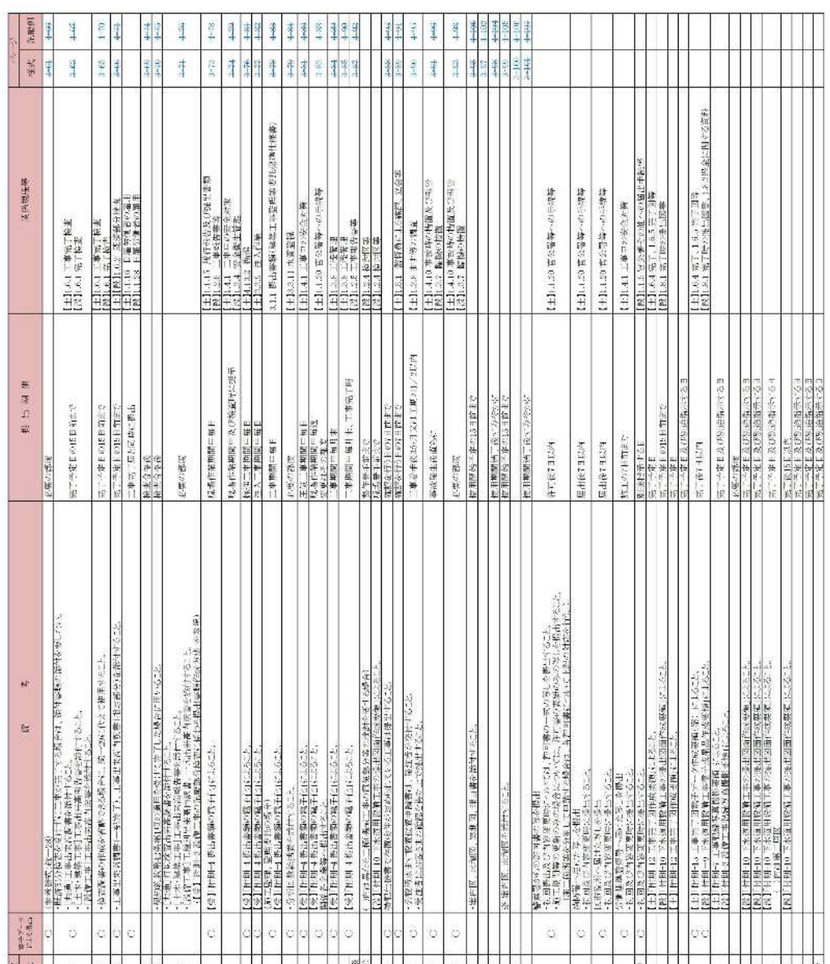
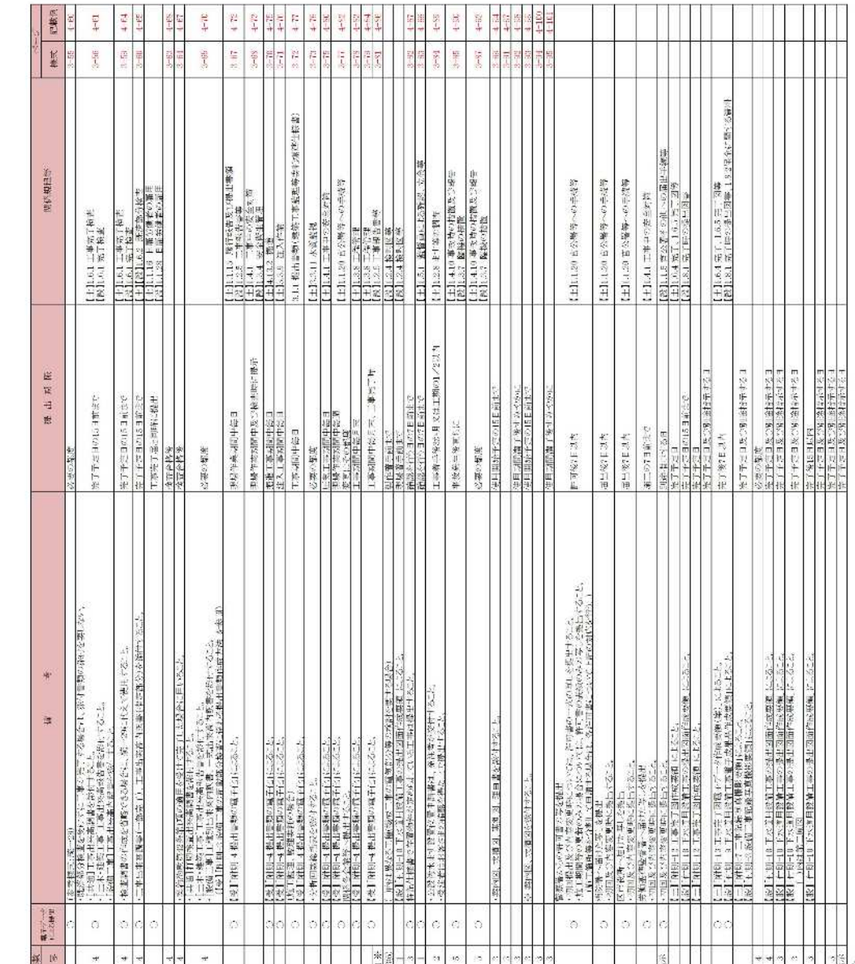
受注者等提出書類基準 新旧対照表（令和６年４月）

書類名称	改正前［令和５年４月］	改正後［令和６年４月］	備　考
提出書類一覧			「統一様式」の改正に伴い削除 ページ番号の修正

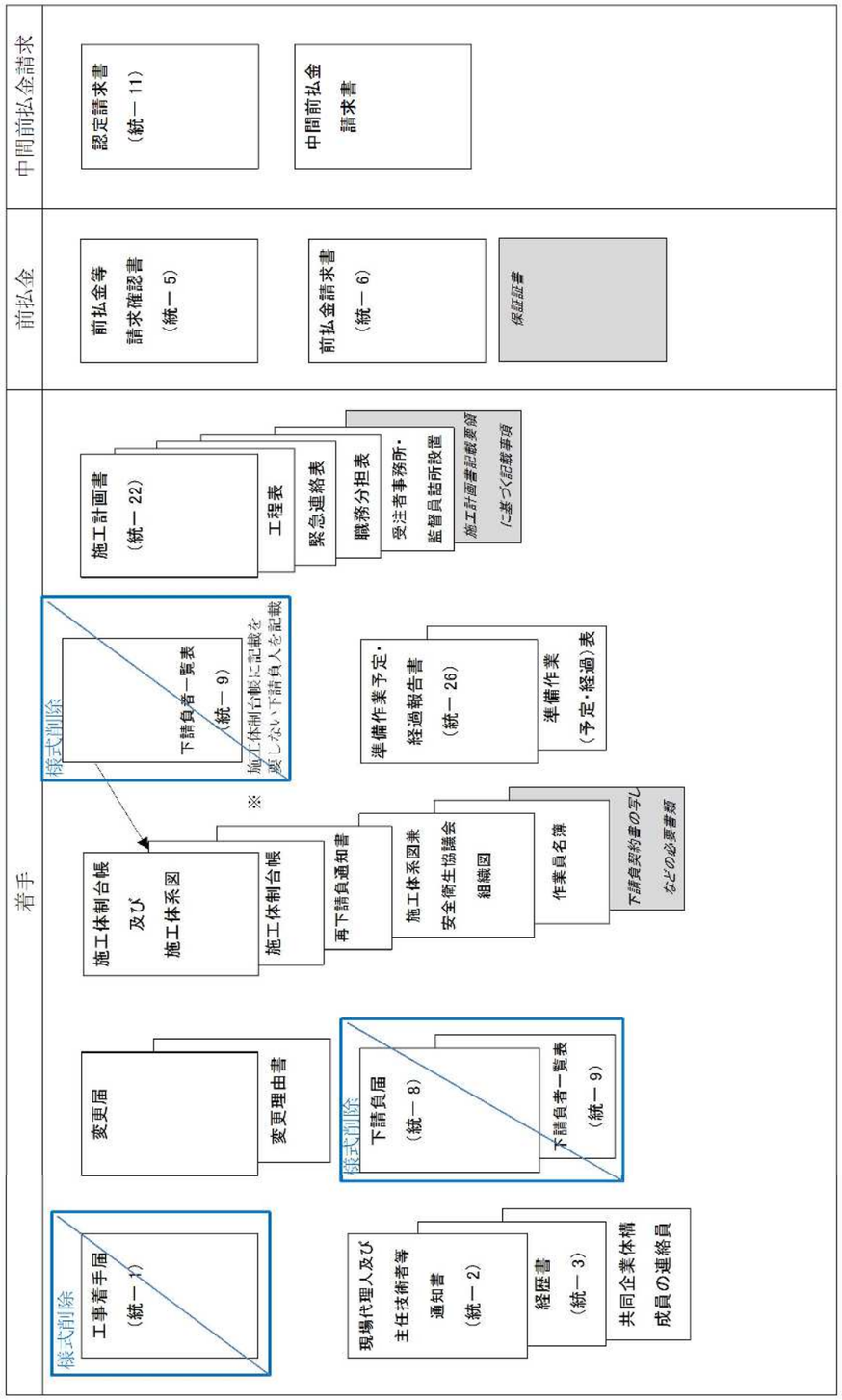
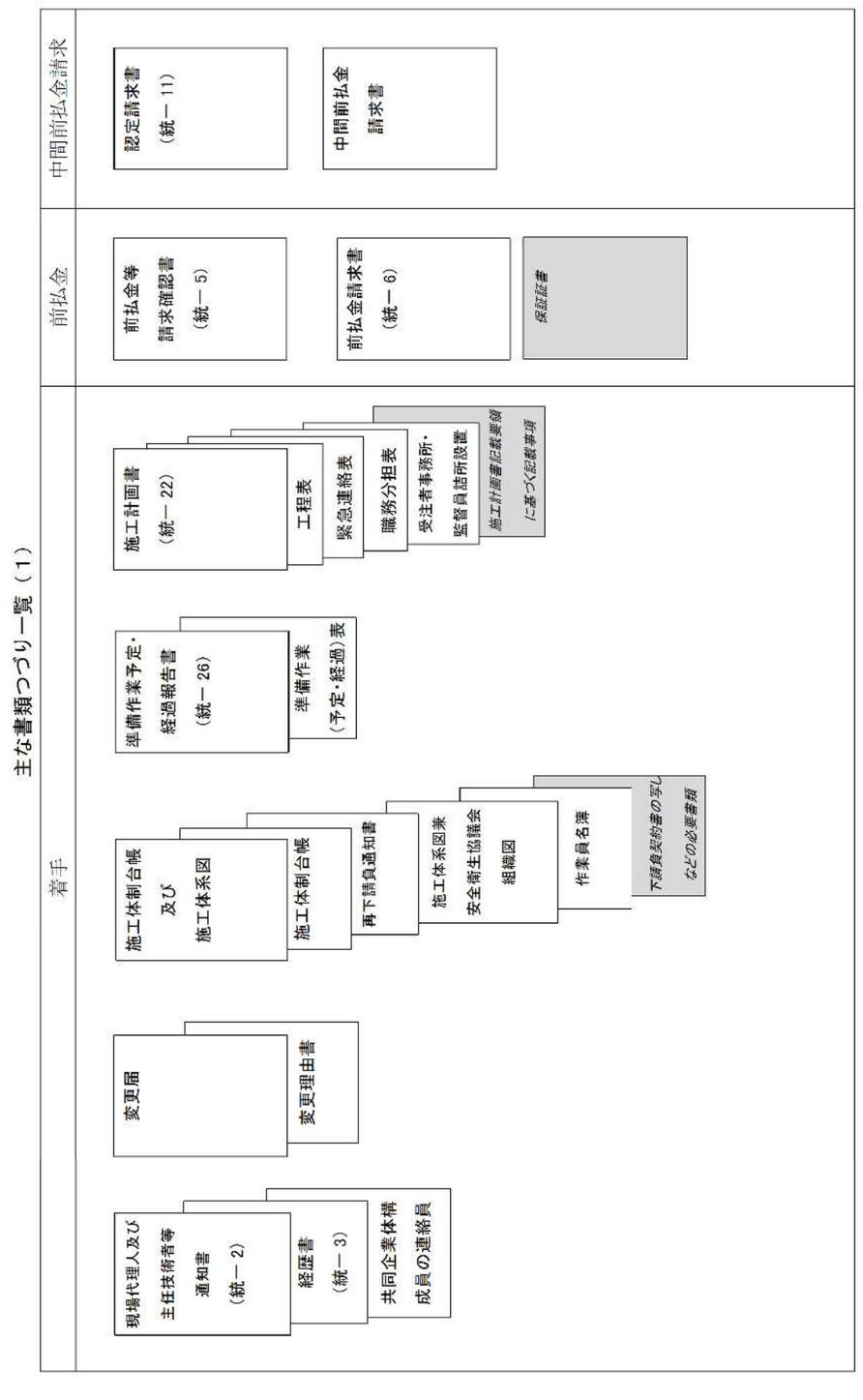
提出書類一覧（様式別）

提出書類一覧（様式別）

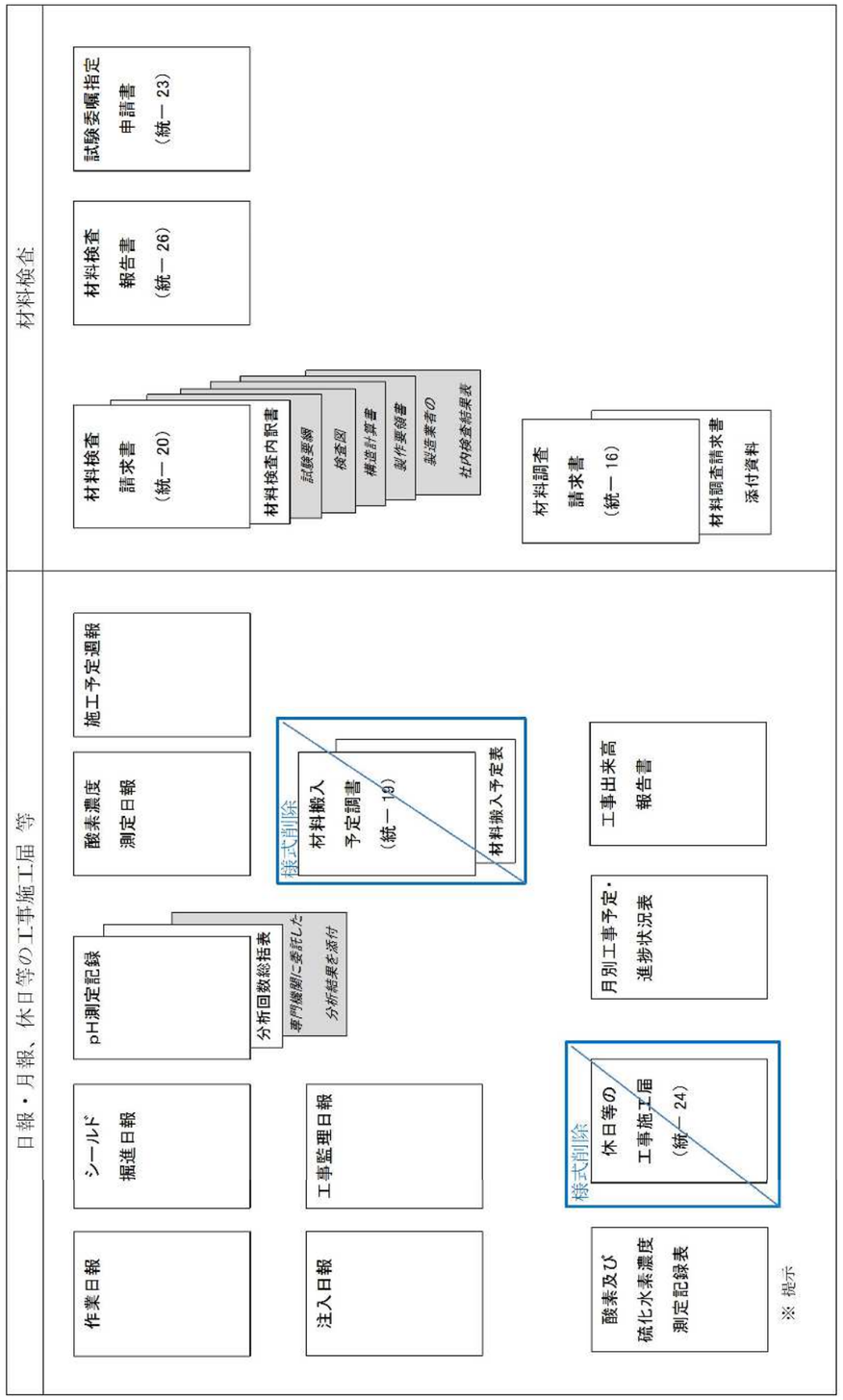
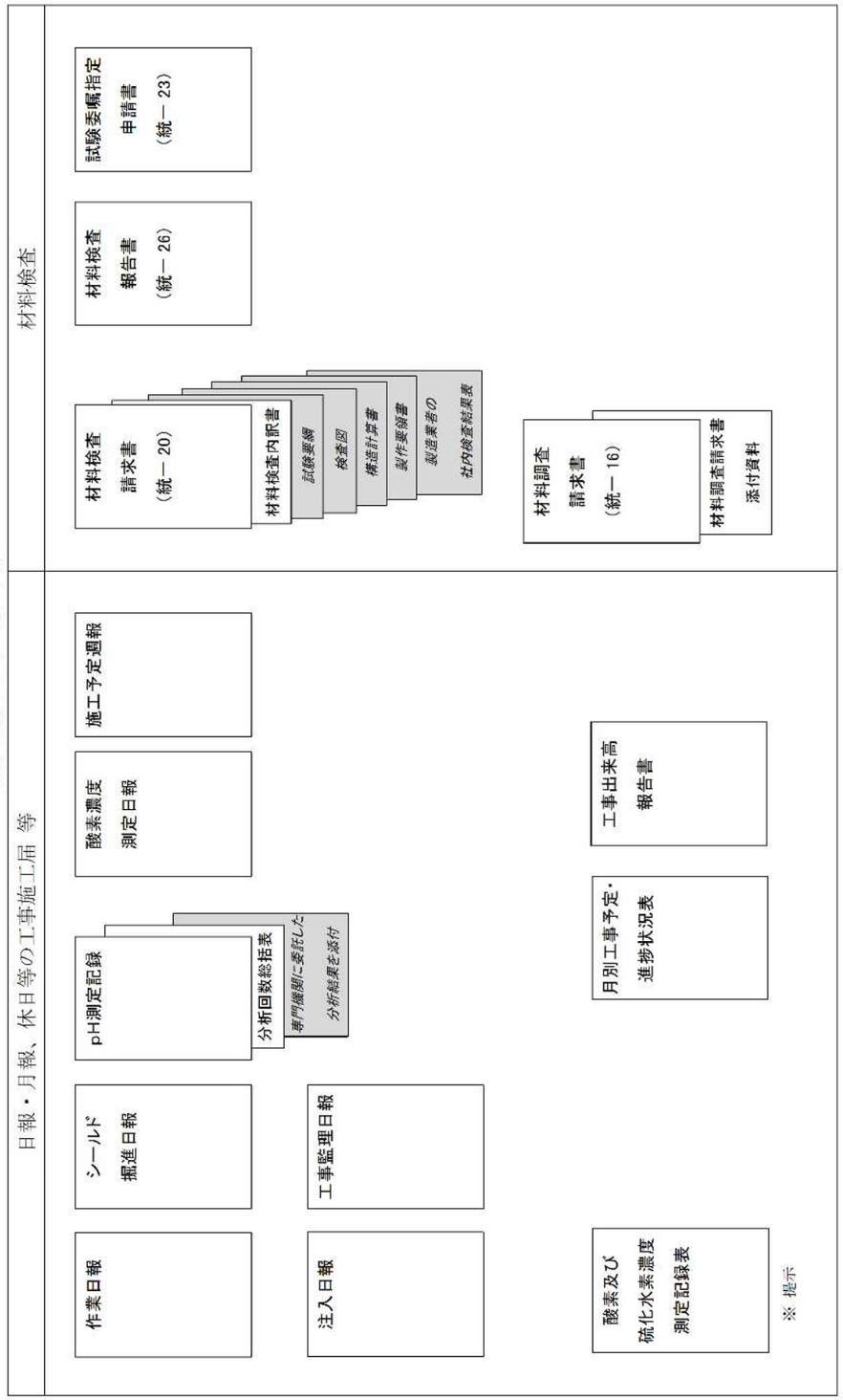
受注者等提出書類基準 新旧対照表（令和６年４月）

書類名称	改正前［令和５年４月］	改正後［令和６年４月］	備　考
提出書類一覧			「統一様式」の改正に伴い削除 ページ番号の修正

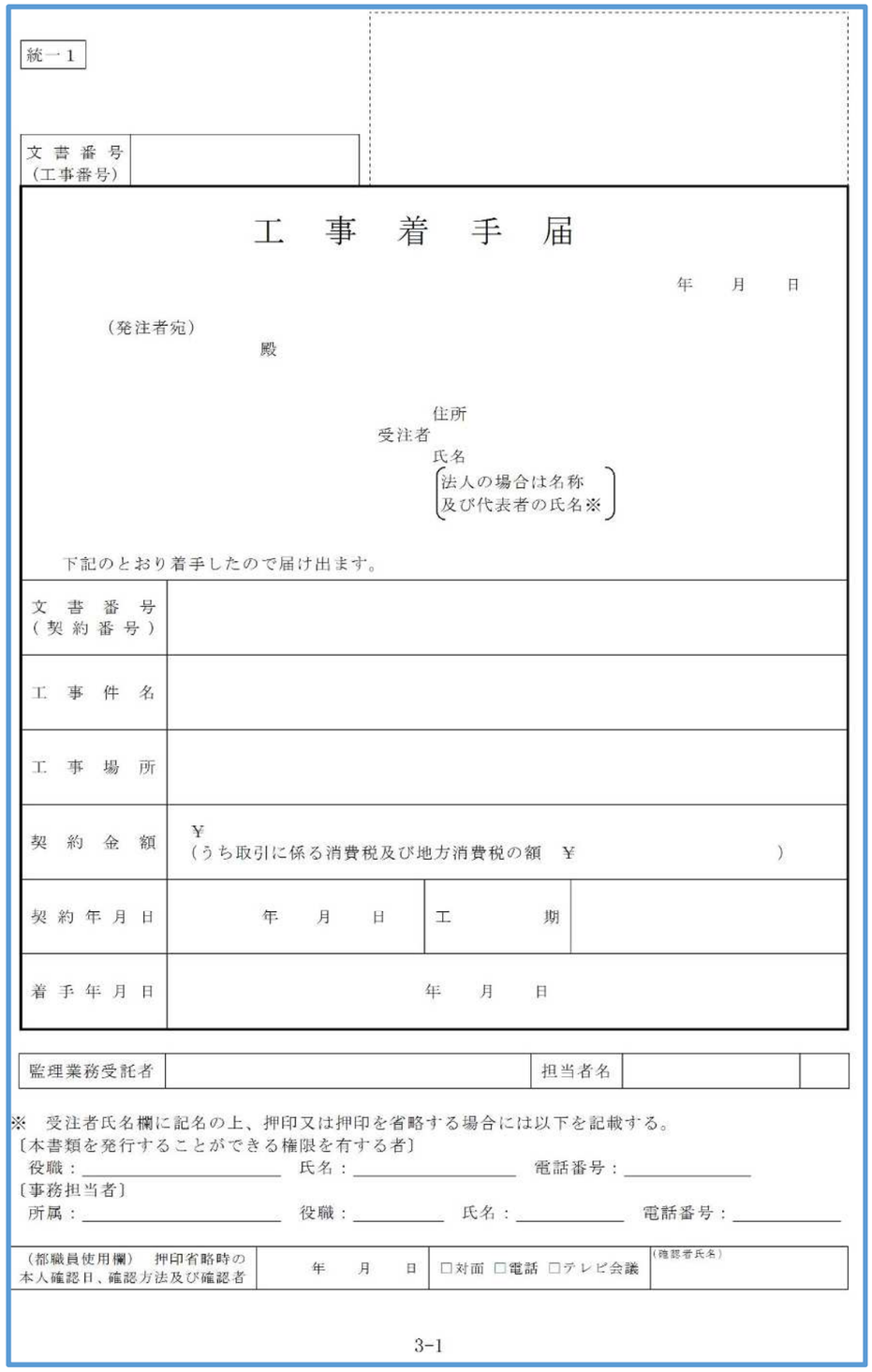
受注者等提出書類基準 新旧対照表（令和６年４月）

書類名称	改正前［令和５年４月］	改正後［令和６年４月］	備　考
主な書類つづり一覧（１）			「統一様式」の改正に伴い削除

受注者等提出書類基準 新旧対照表（令和６年４月）

書類名称	改正前［令和５年４月］	改正後［令和６年４月］	備　考
主な書類つづり一覧（４）			「統一様式」の改正に伴い削除

受注者等提出書類基準 新旧対照表（令和６年４月）

書類名称	改正前［令和５年４月］	改正後［令和６年４月］	備　考
統一１ 工事着手届 様式		削　除	「統一様式」の改正に伴い削除

統一１

文書番号（工事番号）

工　事　着　手　届

年　月　日

（発注者宛）

殿

住所
受注者
氏名
（法人の場合は名称及び代表者の氏名※）

下記のとおり着手したので届け出ます。

文書番号（契約番号）	
工事件名	
工事場所	
契約金額	￥ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥　　）
契約年月日	年　月　日　／　工期
着手年月日	年　月　日

監理業務受託者		担当者名		

※　受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔本書類を発行することができる権限を有する者〕
役職：＿＿＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿＿＿
〔事務担当者〕
所属：＿＿＿＿＿＿　役職：＿＿＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿＿＿

（都職員使用欄）　押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年　月　日	□対面 □電話 □テレビ会議	（確認者氏名）

3-1

受注者等提出書類基準 新旧対照表（令和６年４月）

書類名称	改正前［令和５年４月］	改正後［令和６年４月］	備　考
統一５ 前払金等請求 確認書 様式	統一５ 文書番号 （工事番号） **前払金等請求確認書** 年　月　日 （発注者宛） 殿 住所 受注者 氏名 （法人の場合は名称 及び代表者の氏名※） 下記の工事に関する前払金等の請求については確認欄のとおりです。 文書番号（契約番号） 工事件名 工事場所 契約金額　￥ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥　　） 契約年月日　年　月　日　工期 前払金等請求確認欄 前払金：1請求する。 2請求しない。 中間前払金：1請求する。 2請求しない。 部分払：1請求する。 2請求しない。 3本工事は部分払対象外 注　1　前払金等請求確認欄は、該当する項目の番号を○で囲む。 2　前払金を請求しない場合は、中間前払金を請求できない。 3　中間前払金を請求する場合は、部分払は請求できない。 ※　受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。 ~~〔本書類を発行することができる権限を有する者〕~~ ~~役職：＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿~~ 〔事務担当者〕 所属：＿＿＿＿　役職：＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿ （都職員使用欄）　押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者　年　月　日　□対面 □電話 □テレビ会議　（確認者氏名）	統一５ 文書番号 （工事番号） **前払金等請求確認書** 年　月　日 （発注者宛） 殿 住所 受注者 氏名 （法人の場合は名称 及び代表者の氏名※） 下記の工事に関する前払金等の請求については確認欄のとおりです。 文書番号（契約番号） 工事件名 工事場所 契約金額　￥ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥　　） 契約年月日　年　月　日　工期 前払金等請求確認欄 前払金：1請求する。 2請求しない。 中間前払金：1請求する。 2請求しない。 部分払：1請求する。 2請求しない。 3本工事は部分払対象外 注　1　前払金等請求確認欄は、該当する項目の番号を○で囲む。 2　前払金を請求しない場合は、中間前払金を請求できない。 3　中間前払金を請求する場合は、部分払は請求できない。 ※　受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。 〔事務担当者〕 所属：＿＿＿＿　役職：＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿ （都職員使用欄）　押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者　年　月　日　□対面 □電話 □テレビ会議　（確認者氏名）	押印省略時に記載する［本書類を発行することができる権限を有する者］の欄を削除

受注者等提出書類基準 新旧対照表（令和６年４月）

書類名称	改正前［令和５年４月］	改正後［令和６年４月］	備　考
統一６ 前払金等請求書 様式	統一６ 文書番号（工事番号） 前払金請求書 年　月　日 （発注者宛） 殿 住所 受注者 氏名 （法人の場合は名称及び代表者の氏名※） 保証証書を提出したので下記のとおり前払金を請求します。 記 1　請求金額　￥ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥　） 2　文書番号（契約番号） 3　工事件名 4　契約金額　￥ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥　） 5　前払金の率　契約金額の　％ （限度額　￥　） 6　請求根拠　契約条項第　条 ※　受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。 ~~〔本書類を発行することができる権限を有する者〕~~ ~~役職：＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿~~ 〔事務担当者〕 所属：＿＿＿＿　役職：＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿ （都職員使用欄）　押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者　年　月　日　□対面 □電話 □テレビ会議　（確認者氏名）	統一６ 文書番号（工事番号） 前払金請求書 年　月　日 （発注者宛） 殿 住所 受注者 氏名 （法人の場合は名称及び代表者の氏名※） 保証証書を提出したので下記のとおり前払金を請求します。 記 1　請求金額　￥ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥　） 2　文書番号（契約番号） 3　工事件名 4　契約金額　￥ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥　） 5　前払金の率　契約金額の　％ （限度額　￥　） 6　請求根拠　契約条項第　条 ※　受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。 〔事務担当者〕 所属：＿＿＿＿　役職：＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿ （都職員使用欄）　押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者　年　月　日　□対面 □電話 □テレビ会議　（確認者氏名）	押印省略時に記載する［本書類を発行することができる権限を有する者］の欄を削除

受注者等提出書類基準 新旧対照表（令和６年４月）

書類名称	改正前［令和５年４月］	改正後［令和６年４月］	備　考
前歯代金請求書（第　回）様式	文書番号（工事番号） 前払金請求書（第　回） 年　月　日 （発注者宛） 殿 住所 受注者 氏名 （法人の場合は名称及び代表者の氏名※） 債主登録番号　－ 保証証書を提出したので下記のとおり前払金を請求します。 記 1　請求金額　￥ 前回受領額　￥ 2　文書番号（契約番号） 3　工事件名 4　契約金額　￥ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥　　） 5　前払金の率　契約金額の　％ （限度額　￥　　） 6　請求根拠　契約条項第　条 ※　受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。 ~~〔本書類を発行することができる権限を有する者〕~~ ~~役職：＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿~~ 〔事務担当者〕 所属：＿＿＿＿　役職：＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿ （都職員使用欄）　押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者　｜　年　月　日　｜　□対面 □電話 □テレビ会議　｜　（確認者氏名）　｜	文書番号（工事番号） 前払金請求書（第　回） 年　月　日 （発注者宛） 殿 住所 受注者 氏名 （法人の場合は名称及び代表者の氏名※） 債主登録番号　－ 保証証書を提出したので下記のとおり前払金を請求します。 記 1　請求金額　￥ 前回受領額　￥ 2　文書番号（契約番号） 3　工事件名 4　契約金額　￥ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥　　） 5　前払金の率　契約金額の　％ （限度額　￥　　） 6　請求根拠　契約条項第　条 ※　受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。 〔事務担当者〕 所属：＿＿＿＿　役職：＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿ （都職員使用欄）　押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者　｜　年　月　日　｜　□対面 □電話 □テレビ会議　｜　（確認者氏名）　｜	押印省略時に記載する［本書類を発行することができる権限を有する者］の欄を削除

受注者等提出書類基準 新旧対照表（令和６年４月）

書類名称	改正前［令和５年４月］	改正後［令和６年４月］	備　考
統一７ 建設業退職金共済制度加入届 様式	統一７ 文書番号（工事番号） **建設業退職金共済制度加入届** 年　月　日 （発注者宛） 殿 住所 受注者 氏名 （法人の場合は名称及び代表者の氏名※） 建設業退職金共済制度の加入について、（・掛金収納書 ・建設業退職金共済証紙購入状況報告書）を添えて届け出ます。 文書番号（契約番号） 工事件名 工事場所 契約金額　￥（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥　　） 契約年月日　年　月　日　工期 ・上記添付書類のうち、掛金収納書、建設業退職金共済証紙購入状況報告書のいずれかを提出できない場合は、提出できない書類名称及び提出できない理由を下記に記載すること。 ・建設業退職金共済制度に非加入の場合は、他の共済制度（中小企業退職金共済制度等）に加入している状況を下記に記載の上、証明する書類を添付し、提出すること。 監理業務受託者　担当者名 ※　受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。 ~~［本書類を発行することができる権限を有する者］~~ ~~役職：　氏名：　電話番号：~~ ［事務担当者］ 所属：　役職：　氏名：　電話番号： （都職員使用欄）　押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者　年　月　日　□対面 □電話 □テレビ会議　（確認者氏名）	統一７ 文書番号（工事番号） **建設業退職金共済制度加入届** 年　月　日 （発注者宛） 殿 住所 受注者 氏名 （法人の場合は名称及び代表者の氏名※） 建設業退職金共済制度の加入について、（・掛金収納書 ・建設業退職金共済証紙購入状況報告書）を添えて届け出ます。 文書番号（契約番号） 工事件名 工事場所 契約金額　￥（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥　　） 契約年月日　年　月　日　工期 ・上記添付書類のうち、掛金収納書、建設業退職金共済証紙購入状況報告書のいずれかを提出できない場合は、提出できない書類名称及び提出できない理由を下記に記載すること。 ・建設業退職金共済制度に非加入の場合は、他の共済制度（中小企業退職金共済制度等）に加入している状況を下記に記載の上、証明する書類を添付し、提出すること。 監理業務受託者　担当者名 ※　受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。 ［事務担当者］ 所属：　役職：　氏名：　電話番号： （都職員使用欄）　押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者　年　月　日　□対面 □電話 □テレビ会議　（確認者氏名）	押印省略時に記載する［本書類を発行することができる権限を有する者］の欄を削除

受注者等提出書類基準 新旧対照表（令和６年４月）

書類名称	改正前［令和５年４月］	改正後［令和６年４月］	備　考
統一８ 下請負届 様式	統一８ 文書番号 （工事番号） **下　請　負　届** 年　月　日 （発注者宛） 殿 住所 受注者 氏名 （法人の場合は名称 及び代表者の氏名※） 下記のとおり、下請負により施工しますので届け出ます。 なお、下請負者に対する工事の調整、指導及び監督については、当社において一切の責任をもって行います。 文書番号（契約番号） 工事件名 工事場所 契約金額　￥ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥　　） 契約年月日　年　月　日　工期 下請負金額 下請負者名　別紙記載のとおり 監理業務受託者　担当者名 ※　受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。 〔本書類を発行することができる権限を有する者〕 役職：＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿ 〔事務担当者〕 所属：＿＿＿＿　役職：＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿ （都職員使用欄）　押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者　年　月　日　□対面 □電話 □テレビ会議　（確認者氏名） 3-13	削　除	「統一様式」の改正に伴い削除

受注者等提出書類基準 新旧対照表（令和６年４月）

書類名称	改正前［令和５年４月］	改正後［令和６年４月］	備　考
統一９ 下請負者一覧表 様式	統一９ 下　請　負　者　一　覧　表 元請負者が自ら施工する工種 下請負に付する工種及び数量 / 材料込別 / 下請負者名 建設業許可番号 / 代表者名 / 所在地 / 電話番号 / 契約年月日 / 現場責任者 / 摘要 3-14	削　除	「統一様式」の改正に伴い削除

受注者等提出書類基準 新旧対照表（令和６年４月）

書類名称	改正前［令和５年４月］	改正後［令和６年４月］	備　考
統一10 既済部分検査請求書 （第　回） 様式	統一10 文書番号（工事番号） 既済部分検査請求書（第　回） 年　月　日 （発注者宛） 殿 住所 受注者 氏名 （法人の場合は名称及び代表者の氏名） 下記工事の既済部分検査（第　回）を請求します。 文書番号（契約番号） 工事件名 工事場所 契約金額 ￥ / 既受領額（うち前払金額） ￥（￥　） 契約年月日 年　月　日 / 工期 既済部分の支払を受ける根拠 契約条項第　条 監理業務受託者 / 担当者名	統一10 文書番号（工事番号） 既済部分検査請求書（第　回） 年　月　日 （発注者宛） 殿 住所 受注者 氏名 （法人の場合は名称及び代表者の氏名） 登録番号　T 下記工事の既済部分検査（第　回）を請求します。 文書番号（契約番号） 工事件名 工事場所 契約金額 ￥ / 既受領額（うち前払金額） ￥（￥　） 契約年月日 年　月　日 / 工期 既済部分の支払を受ける根拠 契約条項第　条 監理業務受託者 / 担当者名	適格請求書等保存方式（インボイス制度）の導入に伴う対応

受注者等提出書類基準 新旧対照表（令和６年４月）

書類名称	改正前［令和５年４月］	改正後［令和６年４月］	備　考
既済部分出来高調書 様式	既済部分出来高調書 （　　年　月　日現在） 1 契 約 金 額 ￥ ．－ 2 出 来 高 率 ％ 3 前回までの出来高額 ￥ ．－ 4 今 回 出 来 高 額 ￥ ．－ 5 累 計 出 来 高 額 ￥ ．－ 6 出 来 高 残 額 ￥ ．－ （注） 1 土木・建築工事の出来高率は工事出来高報告書による。 2 設備工事の出来高率、出来高額は発注者から提示する。 3 第１回既済部分検査の場合は、「３　前回までの出来高額」、「５　累計出来高額」を記載せず、以下の項目の番号を繰上げる。	既済部分出来高調書 （　　年　月　日現在） 1 契 約 金 額 ￥ ．－ 2 出 来 高 率 ％ 3 前回までの出来高額 ￥ ．－ 4 今 回 出 来 高 額 ￥ ．－ 5 累 計 出 来 高 額 ￥ ．－ 6 出 来 高 残 額 ￥ ．－ 7 前回までの清算額 ￥ ．－（税率　％） 8 今 回 清 算 額 ￥ ．－（税率　％） （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥ ．－） 9 累 計 清 算 額 ￥ ．－（税率　％） （注） 1 土木・建築工事の出来高率は工事出来高報告書による。 2 設備工事の出来高率、出来高額は発注者から提示する。 3 第１回既済部分検査の場合は、「３　前回までの出来高額」、「５　累計出来高額」及び「７　前回までの清算額」を記載せず、以下の項目の番号を繰上げる。 4 「８　今回清算額」＝「９　累計清算額」－「７　前回までの清算額」 「９　累計清算額」は工事出来高計算書による。	適格請求書等保存方式（インボイス制度）の導入に伴う対応

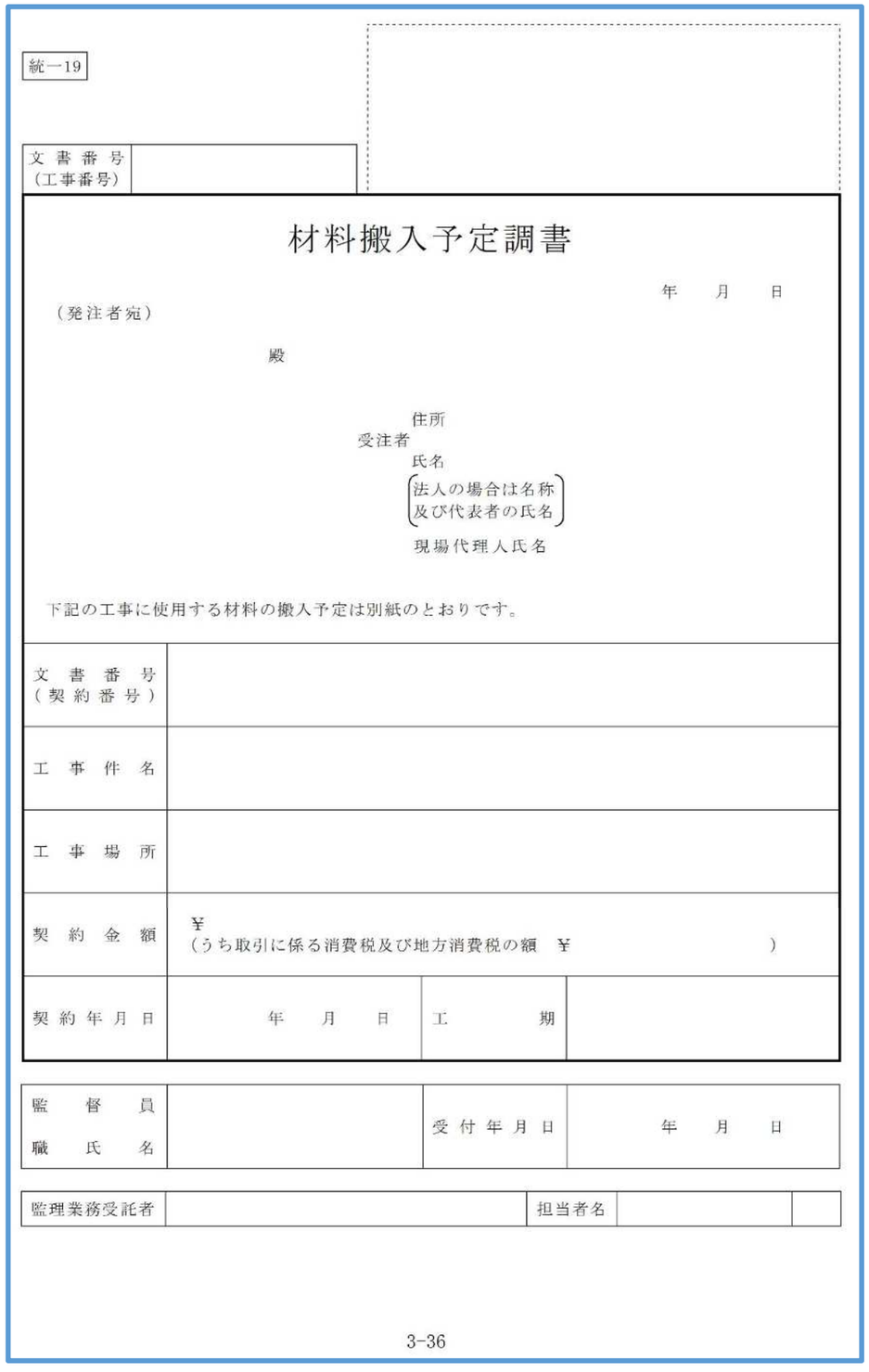
受注者等提出書類基準 新旧対照表（令和６年４月）

書類名称	改正前［令和５年４月］	改正後［令和６年４月］	備　考
工事契約代金請求書（第　回）様式	工事契約代金請求書（第　回） 年　月　日 （発注者宛） 殿 住所 受注者 氏名 （法人の場合は名称及び代表者の氏名※） 債主登録番号　－ 下記のとおり請求します。 記 1 工事番号　第　号 2 工事件名 3 契約金額　¥　．－ 4 契約番号 5 契約年月日　年　月　日 6 前回までの出来高額　¥　．－ 7 今回出来高額　¥　．－ 8 累計出来高額　¥　．－ 9 前払金額　¥　．－ 10 前回までの部分払金額　¥　．－ 11 今回請求額　¥　．－ 12 契約額残額　¥　．－ （注）1 債主登録番号は、東京都下水道局経理部会計課に、支払金口座登録申請書を提出し、下水道局より付与された番号を記載する。 2 既済部分払請求（第１回）の場合は、「６前回までの出来高額」、「８累計出来高額」及び「１０前回までの部分払金額」を記載せず、以下の項目の番号を繰上げる。 3 前払金を受けていない工事は、「９　前払金額」を記載せず、以下の項目の番号を繰上げる。 4 前払金を受けている工事の「１１今回請求額」は、以下の式により算出する。 今回請求額 ＝（累計出来高額（税抜）×０．９の金額）※1 ＋消費税相当額 －（前払金額×累計出来高額／契約金額）※2 －前回までの部分払金額 ※1（累計出来高額（税抜）×０．９の金額）の１万円未満の端数は切捨てとする。 ※2（前払金額×累計出来高額／契約金額）の１万円未満の端数は切上げとする。 5 「９+１０+１１+１２」＝「３契約金額」とする。 ※　受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。 ~~〔本書類を発行することができる権限を有する者〕~~ ~~役職：＿＿＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿＿＿~~ 〔事務担当者〕 所属：＿＿＿＿＿＿　役職：＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿ （都職員使用欄）　押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者 ／ 年　月　日 ／ □対面 □電話 □テレビ会議 ／ （確認者氏名）	工事契約代金請求書（第　回） 年　月　日 （発注者宛） 殿 住所 受注者 氏名 （法人の場合は名称及び代表者の氏名※） 債主登録番号　－ 下記のとおり請求します。 記 1 工事番号　第　号 2 工事件名 3 契約金額　¥　．－ 4 契約番号 5 契約年月日　年　月　日 6 前回までの出来高額　¥　．－ 7 今回出来高額　¥　．－ 8 累計出来高額　¥　．－ 9 前払金額　¥　．－ 10 前回までの部分払金額　¥　．－ 11 今回請求額　¥　．－ 12 契約額残額　¥　．－ （注）1 債主登録番号は、東京都下水道局経理部会計課に、支払金口座登録申請書を提出し、下水道局より付与された番号を記載する。 2 既済部分払請求（第１回）の場合は、「６前回までの出来高額」、「８累計出来高額」及び「１０前回までの部分払金額」を記載せず、以下の項目の番号を繰上げる。 3 前払金を受けていない工事は、「９　前払金額」を記載せず、以下の項目の番号を繰上げる。 4 前払金を受けている工事の「１１今回請求額」は、以下の式により算出する。 今回請求額 ＝（累計出来高額（税抜）×０．９の金額）※1 ＋消費税相当額 －（前払金額×累計出来高額／契約金額）※2 －前回までの部分払金額 ※1（累計出来高額（税抜）×０．９の金額）の１万円未満の端数は切捨てとする。 ※2（前払金額×累計出来高額／契約金額）の１万円未満の端数は切上げとする。 5 「９+１０+１１+１２」＝「３契約金額」とする。 ※　受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。 〔事務担当者〕 所属：＿＿＿＿＿＿　役職：＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿ （都職員使用欄）　押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者 ／ 年　月　日 ／ □対面 □電話 □テレビ会議 ／ （確認者氏名）	押印省略時に記載する［本書類を発行することができる権限を有する者］の欄を削除

受注者等提出書類基準 新旧対照表（令和６年４月）

書類名称	改正前［令和５年４月］	改正後［令和６年４月］	備　考
中間前払金請求書 様式	文書番号 （工事番号） 中間前払金請求書 年　月　日 （発注者宛） 殿 住所 受注者 氏名 （法人の場合は名称及び代表者の氏名※） 債主登録番号　－ 保証証書を提出したので下記のとおり中間前払金を請求します。 記 1　請求金額　¥ 2　文書番号（契約番号） 3　工事件名 4　契約金額　¥ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　¥　　） 5　変更契約金額　¥ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　¥　　） 6　中間前払金の率　契約金額の　　％ （限度額　¥　　） 7　既前払金の受領額　¥ 8　請求根拠　契約条項第　　条 ※　受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。 ~~〔本書類を発行することができる権限を有する者〕~~ ~~役職：＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿~~ 〔事務担当者〕 所属：＿＿＿＿　役職：＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿ （都職員使用欄）　押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者　｜　年　月　日　｜　□対面 □電話 □テレビ会議　｜　（確認者氏名）　｜	文書番号 （工事番号） 中間前払金請求書 年　月　日 （発注者宛） 殿 住所 受注者 氏名 （法人の場合は名称及び代表者の氏名※） 債主登録番号　－ 保証証書を提出したので下記のとおり中間前払金を請求します。 記 1　請求金額　¥ 2　文書番号（契約番号） 3　工事件名 4　契約金額　¥ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　¥　　） 5　変更契約金額　¥ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　¥　　） 6　中間前払金の率　契約金額の　　％ （限度額　¥　　） 7　既前払金の受領額　¥ 8　請求根拠　契約条項第　　条 ※　受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。 〔事務担当者〕 所属：＿＿＿＿　役職：＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿ （都職員使用欄）　押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者　｜　年　月　日　｜　□対面 □電話 □テレビ会議　｜　（確認者氏名）　｜	押印省略時に記載する［本書類を発行することができる権限を有する者］の欄を削除

受注者等提出書類基準 新旧対照表（令和６年４月）

書類名称	改正前［令和５年４月］	改正後［令和６年４月］	備　考
統一 19 材料搬入予定調書 様式	 統一19 文書番号（工事番号） 材料搬入予定調書 年　月　日 （発注者宛） 殿 住所 受注者 氏名 （法人の場合は名称及び代表者の氏名） 現場代理人氏名 下記の工事に使用する材料の搬入予定は別紙のとおりです。 文書番号（契約番号） 工事件名 工事場所 契約金額　¥ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　¥　　） 契約年月日　年　月　日　工期 監督員職氏名　受付年月日　年　月　日 監理業務受託者　担当者名 3-36	削　除	「統一様式」の改正に伴い削除

受注者等提出書類基準 新旧対照表（令和６年４月）

書類名称	改正前［令和５年４月］	改正後［令和６年４月］	備　考
材料搬入予定表 様式	材料搬入予定表 品　名 / 形　状・寸　法 / 単位 / 設計数量 / 搬入予定年月日 / 摘　要 （注）　品名は発注者が指定する。 3-37	削　除	「統一様式」の改正に伴い削除

受注者等提出書類基準 新旧対照表（令和６年４月）

書類名称	改正前［令和５年４月］	改正後［令和６年４月］	備　考
統一 24 休日等の工事施工届 様式	統一24 文書番号 （工事番号） 休日等の工事施工届 年　月　日 （発注者宛） 殿 住所 受注者 氏名 （法人の場合は名称及び代表者の氏名） 現場代理人氏名 下記工事について、工期に含まれていない休日等の工事施工について届け出ます。 文書番号（契約番号） 工事件名 工事場所 契約金額　￥ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥　　） 契約年月日　年　月　日　工期 届出事項　施工年月日　年　月　日　箇所 理由及び工事内容 監理業務受託者　担当者名 3-50	削　除	「統一様式」の改正に伴い削除

受注者等提出書類基準 新旧対照表（令和６年４月）

書類名称	改正前［令和５年４月］	改正後［令和６年４月］	備　考
統一 29 工事完了届 様式	統一29 文書番号 （工事番号） 工　事　完　了　届 年　月　日 （発注者宛） 殿 住所 受注者 氏名 （法人の場合は名称 及び代表者の氏名 下記の工事を本日完了したので届け出ます。 文書番号 （契約番号） 工事件名 工事場所 契約金額 ￥ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　Y　　） 契約年月日　年　月　日　工　期 受付年月日　年　月　日　監督員 職氏名 監理業務受託者　担当者名	統一29 文書番号 （工事番号） 工　事　完　了　届 年　月　日 （発注者宛） 殿 住所 受注者 氏名 （法人の場合は名称 及び代表者の氏名 登録番号　T 下記の工事を本日完了したので届け出ます。 文書番号 （契約番号） 工事件名 工事場所 契約金額 Y （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　Y　　） 契約年月日　年　月　日　工　期 受付年月日　年　月　日　監督員 職氏名 監理業務受託者　担当者名	適格請求書等保存方式（インボイス制度）の導入に伴う対応

受注者等提出書類基準 新旧対照表（令和６年４月）

書類名称	改正前［令和５年４月］	改正後［令和６年４月］	備　考
工事出来高調書 様式	工事出来高調書 （　　年　月　日現在） 1 契約金額　¥　．－ 2 出来高率　％ 3 前回までの出来高額　¥　．－ 4 今回出来高額　¥　．－ 5 累計出来高額　¥　．－ 6 出来高残額　¥　．－ （注） 1 既済部分検査を受けずに完了した場合は、工事完了届に本工事出来高調書の添付を要しない。 2 出来高現在年月日は、完了年月日と同じとする。	工事出来高調書 （　　年　月　日現在） 1 契約金額　¥　．－ 2 出来高率　％ 3 前回までの出来高額　¥　．－ 4 今回出来高額　¥　．－ 5 累計出来高額　¥　．－ 6 出来高残額　¥　．－ 7 前回までの清算額　¥　．－（税率　％） 8 今回清算額　¥　．－（税率　％） （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　¥　．－） 9 累計清算額　¥　．－（税率　％） （注） 1 既済部分検査を受けずに完了した場合は、工事完了届に本工事出来高調書の添付を要しない。 2 出来高現在年月日は、完了年月日と同じとする。 3 「8 今回清算額」＝「9 累計清算額」－「7 前回までの清算額」 「9 累計清算額」は「5 累計出来高額」と同じとする。	適格請求書等保存方式（インボイス制度）の導入に伴う対応

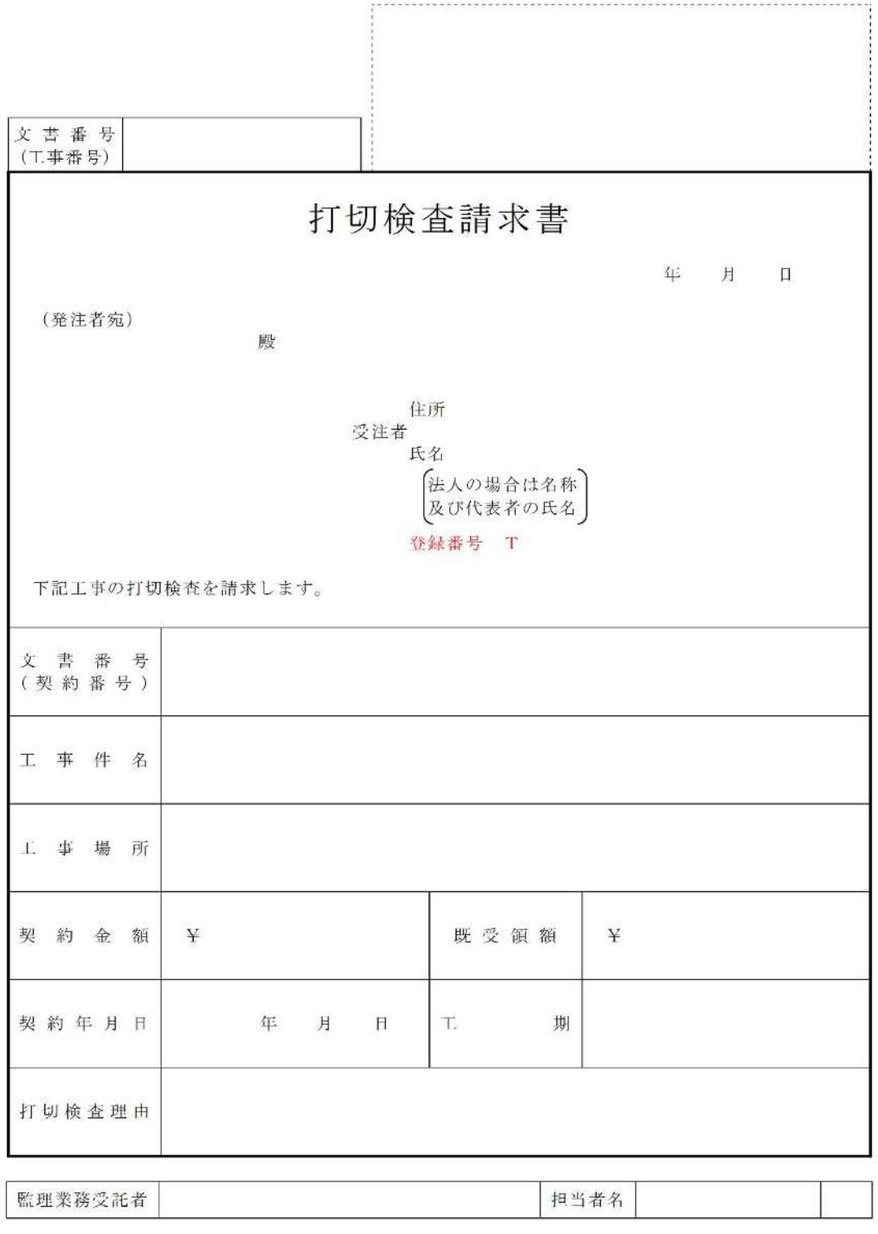
受注者等提出書類基準 新旧対照表（令和６年４月）

書類名称	改正前［令和５年４月］	改正後［令和６年４月］	備　考
工事契約代金請求書 様式	工事契約代金請求書 年　月　日 （発注者宛） 殿 住所 受注者 氏名 （法人の場合は名称及び代表者の氏名※） 債主登録番号　－ 下記のとおり請求します。 記 1 工事番号　第　号 2 工事件名 3 契約金額　¥　．－ 4 契約番号 5 契約年月日　年　月　日 6 前回までの出来高額　¥　．－ 7 今回出来高額　¥　．－ 8 累計出来高額　¥　．－ 9 前払金額　¥　．－ 10 前回までの部分払金額　¥　．－ 11 今回請求額　¥　．－ （注） 1 既済部分検査を受けずに完了した場合は、「６前回までの出来高額」、「８累計出来高額」及び「１０前回までの部分払金額」を記載せず、以下の項目の番号を繰上げる。 2 前払金を受けていない工事は、「９前払金額」を記載せず、以下の項目の番号を繰上げる。 3 債主登録番号は、東京都下水道局経理部会計課に、支払金口座登録申請書を提出し、下水道局より付与された番号を記載する。 ※　受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。 ~~［本書類を発行することができる権限を有する者］~~ ~~役職：＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿~~ ［事務担当者］ 所属：＿＿＿＿　役職：＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿ （都職員使用欄）　押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者　｜　年　月　日　｜　□対面 □電話 □テレビ会議　｜　（確認者氏名）　｜	工事契約代金請求書 年　月　日 （発注者宛） 殿 住所 受注者 氏名 （法人の場合は名称及び代表者の氏名※） 債主登録番号　－ 登録番号　T 下記のとおり請求します。 記 1 工事番号　第　号 2 工事件名 3 契約金額　¥　．－ 4 契約番号 5 契約年月日　年　月　日 6 前回までの出来高額　¥　．－ 7 今回出来高額　¥　．－（税率　％） （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　¥　．－） 8 累計出来高額　¥　．－ 9 前払金額　¥　．－ 10 前回までの部分払金額　¥　．－ 11 今回請求額　¥　．－ （注） 1 既済部分検査を受けずに完了した場合は、「６前回までの出来高額」、「８累計出来高額」及び「１０前回までの部分払金額」を記載せず、以下の項目の番号を繰上げる。 2 既済部分検査を受けて完了した場合は、「７今回出来高額」の（税率）及び（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額）は記載しない。 3 前払金を受けていない工事は、「９前払金額」を記載せず、以下の項目の番号を繰上げる。 4 債主登録番号は、東京都下水道局経理部会計課に、支払金口座登録申請書を提出し、下水道局より付与された番号を記載する。 ※　受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。 ［事務担当者］ 所属：＿＿＿＿　役職：＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿ （都職員使用欄）　押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者　｜　年　月　日　｜　□対面 □電話 □テレビ会議　｜　（確認者氏名）　｜	適格請求書等保存方式（インボイス制度）の導入に伴う対応 押印省略時に記載する［本書類を発行することができる権限を有する者］の欄を削除

受注者等提出書類基準 新旧対照表（令和６年４月）

書類名称	改正前［令和５年４月］	改正後［令和６年４月］	備　考
工事契約代金請求書 様式 （契約約款第42条第１項の適用を受け完了した場合）	工事契約代金請求書 年　月　日 （発注者宛） 殿 住所 受注者 氏名 （法人の場合は名称及び代表者の氏名※） 債主登録番号　－ 下記のとおり請求します。 記 １　工　事　番　号　第　号 ２　工　事　件　名 ３　契　約　金　額　￥　．－ ４　契　約　番　号 ５　契　約　年　月　日　年　月　日 ６　前回までの出来高額　￥　．－ ７　今　回　出　来　高　額　￥　．－ ８　累　計　出　来　高　額　￥　．－ ９　前　払　金　額　￥　．－ １０　前回までの部分払金額　￥　．－ １１　今　回　請　求　額　￥　．－ １２　違　約　金　差　引　￥（　） １３　請　求　額　￥（　） （注） １　この様式は、契約約款第４２条第１項の適用を受け完了した場合に用いる。 ２　既済部分検査を受けずに完了した場合は、「６　前回までの出来高額」、「８　累計出来高額」及び「１０　前回までの部分払金額」を記載せず、以下の項目の番号を繰上げる。 ３　前払金を受けていない工事は、「９　前払金額」を記載せず、以下の項目の番号を繰上げる。 ４　債主登録番号は、東京都下水道局経理部会計課に、支払金口座登録申請書を提出し、下水道局より付与された番号を記載する。 ※　受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。 ~~〔本書類を発行することができる権限を有する者〕~~ ~~役職：＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿~~ 〔事務担当者〕 所属：＿＿＿＿　役職：＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿ （都職員使用欄）　押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者 ／ 年　月　日 ／ □対面 □電話 □テレビ会議 ／ （確認者氏名）	工事契約代金請求書 年　月　日 （発注者宛） 殿 住所 受注者 氏名 （法人の場合は名称及び代表者の氏名※） 債主登録番号　－ 登録番号　T 下記のとおり請求します。 記 １　工　事　番　号　第　号 ２　工　事　件　名 ３　契　約　金　額　￥　．－ ４　契　約　番　号 ５　契　約　年　月　日　年　月　日 ６　前回までの出来高額　￥　．－ ７　今　回　出　来　高　額　￥　．－（税率　％） （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥　．－） ８　累　計　出　来　高　額　￥　．－ ９　前　払　金　額　￥　．－ １０　前回までの部分払金額　￥　．－ １１　今　回　請　求　額　￥　．－ １２　違　約　金　差　引　￥（　） １３　請　求　額　￥（　） （注） １　この様式は、契約約款第４２条第１項の適用を受け完了した場合に用いる。 ２　既済部分検査を受けずに完了した場合は、「６　前回までの出来高額」、「８　累計出来高額」及び「１０　前回までの部分払金額」を記載せず、以下の項目の番号を繰上げる。 ３　既済部分検査を受けて完了した場合は、「７　今回出来高額」の（税率）及び（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額）は記載しない。 ４　前払金を受けていない工事は、「９　前払金額」を記載せず、以下の項目の番号を繰上げる。 ５　債主登録番号は、東京都下水道局経理部会計課に、支払金口座登録申請書を提出し、下水道局より付与された番号を記載する。 ※　受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。 〔事務担当者〕 所属：＿＿＿＿　役職：＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿ （都職員使用欄）　押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者 ／ 年　月　日 ／ □対面 □電話 □テレビ会議 ／ （確認者氏名）	適格請求書等保存方式（インボイス制度）の導入に伴う対応 押印省略時に記載する［本書類を発行することができる権限を有する者］の欄を削除

受注者等提出書類基準 新旧対照表（令和６年４月）

書類名称	改正前［令和５年４月］	改正後［令和６年４月］	備　考
打切検査請求書 様式			適格請求書等保存方式（インボイス制度）の導入に伴う対応

受注者等提出書類基準 新旧対照表（令和６年４月）

書類名称	改正前［令和５年４月］	改正後［令和６年４月］	備　考
打切検査出来高調書 様式	打切検査出来高調書 （　　年　　月　　日現在） 1　契　約　金　額　¥　　．－ 2　出　来　高　率　　％ 3　前回までの出来高額　¥　　．－ 4　今　回　出　来　高　額　¥　　．－ 5　累　計　出　来　高　額　¥　　．－ 6　出　来　高　残　額　¥　　．－ （注） 1　既済部分検査を受けないで打切検査する場合は、「３前回までの出来高額及び「５累計出来高額」を記載せず、以下の項目の番号を繰上げる。 2　出来高現在年月日は、契約解除年月日とする。	打切検査出来高調書 （　　年　　月　　日現在） 1　契　約　金　額　¥　　．－ 2　出　来　高　率　　％ 3　前回までの出来高額　¥　　．－ 4　今　回　出　来　高　額　¥　　．－ 5　累　計　出　来　高　額　¥　　．－ 6　出　来　高　残　額　¥　　．－ 7　前回までの清算額　¥　　．－（税率　　％） 8　今　回　清　算　額　¥　　．－（税率　　％） （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　¥　　．－） 9　累　計　清　算　額　¥　　．－（税率　　％） （注） 1　既済部分検査を受けないで打切検査する場合は、「３前回までの出来高額」、「５累計出来高額」及び「７前回までの清算額」を記載せず、以下の項目の番号を繰上げる。 2　出来高現在年月日は、契約解除年月日とする。 3　「８今回清算額」＝「９累計清算額」－「７前回までの清算額」 「９累計清算額」は「５累計出来高額」と同じとする。	適格請求書等保存方式（インボイス制度）の導入に伴う対応

受注者等提出書類基準 新旧対照表（令和６年４月）

書類名称	改正前［令和５年４月］	改正後［令和６年４月］	備　考
酸素及び硫化水素濃度測定記録表（管きょ用） 様式	酸素及び硫化水素濃度測定記録表 （管きょ用） 受注者 / 測定条件 / 換気前・換気後 現場代理人 / 圧気工事※1 / 有・無 工事件名 / 測定者 測定日時 / 年 月 日 時 分 / 人孔番号 測定場所 / 測定器名 ※2 (水平) (垂直) 測点 1 / 温度（℃） / 酸素濃度（%） / 硫化水素濃度（ppm） 測点 2 / 温度（℃） / 酸素濃度（%） / 硫化水素濃度（ppm） 測点 3 / 温度（℃） / 酸素濃度（%） / 硫化水素濃度（ppm） （措置）※3 ※　受注者は酸欠則第３条に定める事項を記載した任意の記録表を本記録表に代わり使用できる。また、記録表は提示書類である。 ※　許容値　酸素濃度 18.0%以上、硫化水素濃度 10ppm 以下 ※1　測定場所からおおむね 1 km の範囲内の圧気工事の有無 ※2　現場規模、酸素欠乏空気の発生状況等に応じ、測点を記入する。図は修正して使用できる。 ※3　測定結果に基づいて酸素欠乏症等の防止措置を講じたときは、当該措置の概要を措置欄に記入する。	酸素、~~及び~~硫化水素等濃度測定記録表 （管きょ用） 受注者 / 測定条件 / 換気前・換気後 現場代理人 / 圧気工事※1 / 有・無 工事件名 / 測定者 測定日時 / 年 月 日 時 分 / 人孔番号 測定場所 / 測定器名 ※2 (水平) (垂直) 測点 1 / イ / ロ / ハ / 温度（℃） / 酸素濃度（%） / 硫化水素濃度（ppm） / 可燃性ガス濃度(%LEL) / 一酸化炭素濃度(ppm) 測点 2 / イ / ロ / ハ / 温度（℃） / 酸素濃度（%） / 硫化水素濃度（ppm） / 可燃性ガス濃度(%LEL) / 一酸化炭素濃度(ppm) 測点 3 / イ / ロ / ハ / 温度（℃） / 酸素濃度（%） / 硫化水素濃度（ppm） / 可燃性ガス濃度(%LEL) / 一酸化炭素濃度(ppm) （措置）※3 ※　~~受注者は酸欠則第３条に定める事項を記載した任意の記録表を本記録表に代わり使用できる。また、~~本記録表は提示書類である。 ※　許容値　酸素濃度 18.0%以上、硫化水素濃度 10ppm 以下、可燃性ガス 30%LEL 未満、一酸化炭素 50ppm 以下 ※1　測定場所からおおむね 1 km の範囲内の圧気工事の有無 ※2　現場規模、酸素欠乏空気の発生状況等に応じ、測点を記入する。図は修正して使用できる。 ※3　測定結果に基づいて酸素欠乏症等の防止措置を講じたときは、当該措置の概要を措置欄に記入する。	記録表様式、測定項目及び許容値の修正

受注者等提出書類基準 新旧対照表（令和６年４月）

書類名称：酸素及び硫化水素濃度測定記録表（水再生センター・ポンプ所用）様式

改正前［令和５年４月］

酸素及び硫化水素濃度測定記録表

（水再生センター、ポンプ所用）

受注者		測定条件	換気前・換気後
現場代理人		圧気工事※1	有 ・ 無
工事件名		測定者	
測定日時	年 月 日 時 分	人孔番号	
測定場所		測定器名	

※2

測点 1	イ	ロ	ハ
温度（℃）			
酸素濃度（%）			
硫化水素濃度（ppm）			

測点 2	イ	ロ	ハ
温度（℃）			
酸素濃度（%）			
硫化水素濃度（ppm）			

測点 3	イ	ロ	ハ
温度（℃）			
酸素濃度（%）			
硫化水素濃度（ppm）			

（措置）※3

※ 受注者は酸欠則第３条に定める事項を記載した任意の記録表を本記録表に代わり使用できる。また、記録表は提示書類である。

※ 許容値 酸素濃度 18.0%以上、硫化水素 10ppm 以下

※1 測定場所からおおむね１km の範囲内の圧気工事の有無

※2 現場規模、酸素欠乏空気の発生状況等に応じ、図及び測点を記入する。

※3 測定結果に基づいて酸素欠乏症等の防止措置を講じたときは、当該措置の概要を措置欄に記入する。

改正後［令和６年４月］

酸素、~~及び~~硫化水素等濃度測定記録表

（水再生センター、ポンプ所用）

受注者		測定条件	換気前・換気後
現場代理人		圧気工事※1	有 ・ 無
工事件名		測定者	
測定日時	年 月 日 時 分	人孔番号	
測定場所		測定器名	

※2

測点 1	イ	ロ	ハ
温度（℃）			
酸素濃度（%）			
硫化水素濃度（ppm）			
可燃性ガス濃度(%LEL)			
一酸化炭素濃度(ppm)			

測点 2	イ	ロ	ハ
温度（℃）			
酸素濃度（%）			
硫化水素濃度（ppm）			
可燃性ガス濃度(%LEL)			
一酸化炭素濃度(ppm)			

測点 3	イ	ロ	ハ
温度（℃）			
酸素濃度（%）			
硫化水素濃度（ppm）			
可燃性ガス濃度(%LEL)			
一酸化炭素濃度(ppm)			

（措置）※3

※ ~~受注者は酸欠則第３条に定める事項を記載した任意の記録表を本記録表に代わり使用できる。また、~~本記録表は提示書類である。

※ 許容値 酸素濃度 18.0%以上、硫化水素 10ppm 以下、可燃性ガス 30%LEL 未満、一酸化炭素 50ppm 以下

※1 測定場所からおおむね１km の範囲内の圧気工事の有無

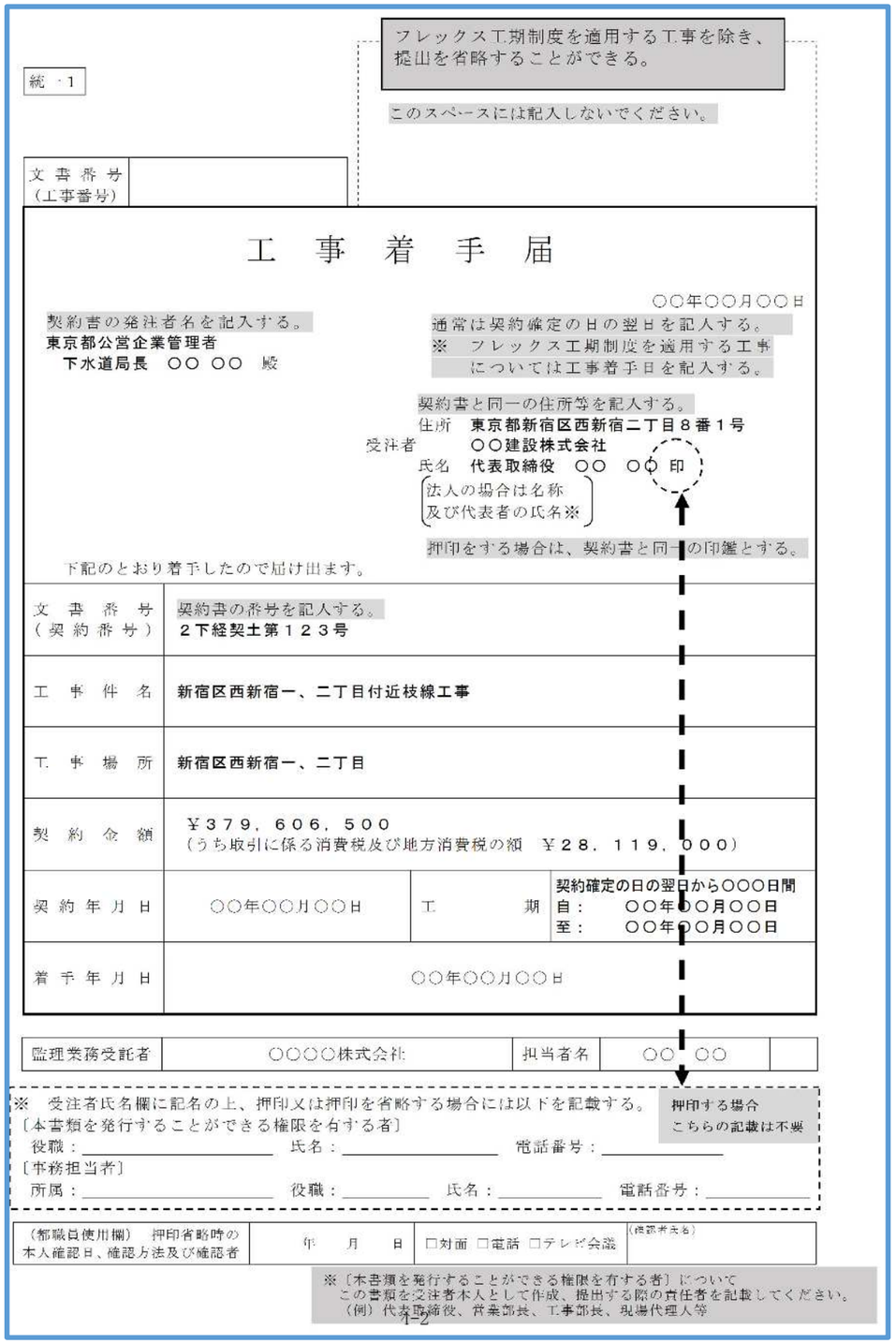
※2 現場規模、酸素欠乏空気の発生状況等に応じ、図及び測点を記入する。

※3 測定結果に基づいて酸素欠乏症等の防止措置を講じたときは、当該措置の概要を措置欄に記入する。

備考

記録表様式、測定項目及び許容値の修正

受注者等提出書類基準 新旧対照表（令和６年４月）

書類名称	改正前［令和５年４月］	改正後［令和６年４月］	備　考
統一１ 工事着手届 記載例		削　除	「統一様式」の改正に伴い削除

受注者等提出書類基準 新旧対照表（令和６年４月）

書類名称	改正前［令和５年４月］	改正後［令和６年４月］	備　考
統一５ 前払金請求確認書 記載例	統一５ このスペースには記入しないでください。 文書番号（工事番号） **前払金等請求確認書** ○○年○○月○○日 契約書の発注者名を記入する。 東京都公営企業管理者 下水道局長　○○　○○　殿 契約書と同一の住所等を記入する。 住所　東京都新宿区西新宿二丁目８番１号 受注者　○○建設株式会社 氏名　代表取締役　○○　○○ （法人の場合は名称及び代表者の氏名※） 下記の工事に関する前払金等の請求については確認欄のとおりです。 文書番号（契約番号）：契約書の番号を記入　２下経契土第１２３号 工事件名：新宿区西新宿一、二丁目付近枝線工事 工事場所：新宿区西新宿一、二丁目 契約金額：￥３７９，６０６，５００（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥２８，１１９，０００） 契約年月日：○○年○○月○○日　工期：契約確定の日の翌日から○○○日間　自：○○年○○月○○日　至：○○年○○月○○日 前払金等請求確認欄： 前払金：(1)請求する。　２請求しない。 中間前払金：１請求する。　(2)請求しない。 部分払：(1)請求する。　２請求しない。　３本工事は部分払対象外 注　１　前払金等請求確認欄は、該当する項目の番号を○で囲む。 ２　前払金を請求しない場合は、中間前払金を請求できない。 ３　中間前払金を請求する場合は、部分払は請求できない。 ※　受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。 ~~〔本書類を発行することができる権限を有する者〕~~ ~~役職：＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿~~ 〔事務担当者〕 所属：＿＿＿＿　役職：＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿ （都職員使用欄）　押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者：年　月　日　□対面　□電話　□テレビ会議　（確認者氏名）	統一５ このスペースには記入しないでください。 文書番号（工事番号） **前払金等請求確認書** ○○年○○月○○日 契約書の発注者名を記入する。 東京都公営企業管理者 下水道局長　○○　○○　殿 契約書と同一の住所等を記入する。 住所　東京都新宿区西新宿二丁目８番１号 受注者　○○建設株式会社 氏名　代表取締役　○○　○○ （法人の場合は名称及び代表者の氏名※） 下記の工事に関する前払金等の請求については確認欄のとおりです。 文書番号（契約番号）：契約書の番号を記入　２下経契土第１２３号 工事件名：新宿区西新宿一、二丁目付近枝線工事 工事場所：新宿区西新宿一、二丁目 契約金額：￥３７９，６０６，５００（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥２８，１１９，０００） 契約年月日：○○年○○月○○日　工期：契約確定の日の翌日から○○○日間　自：○○年○○月○○日　至：○○年○○月○○日 前払金等請求確認欄： 前払金：(1)請求する。　２請求しない。 中間前払金：１請求する。　(2)請求しない。 部分払：(1)請求する。　２請求しない。　３本工事は部分払対象外 注　１　前払金等請求確認欄は、該当する項目の番号を○で囲む。 ２　前払金を請求しない場合は、中間前払金を請求できない。 ３　中間前払金を請求する場合は、部分払は請求できない。 ※　受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。 〔事務担当者〕 所属：＿＿＿＿　役職：＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿ （都職員使用欄）　押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者：年　月　日　□対面　□電話　□テレビ会議　（確認者氏名）	押印省略時に記載する［本書類を発行することができる権限を有する者］の欄を削除

受注者等提出書類基準 新旧対照表（令和６年４月）

書類名称	改正前［令和５年４月］	改正後［令和６年４月］	備　考
統一６ 前払金請求書 記載例	統一６ 文書番号（工事番号） 前払金請求書 〇〇年〇〇月〇〇日 契約書の発注者名を記入する。 東京都公営企業管理者 下水道局長　〇〇　〇〇 殿 契約書と同一の住所等を記入する。 住所　東京都新宿区西新宿８番１号 受注者　〇〇建設株式会社 氏名　代表取締役　〇〇　〇〇 法人の場合は名称及び代表者の氏名※ 債主登録番号　〇〇－〇〇〇〇〇〇 印鑑は契約書と同一のものを押印する。 下水道局に登録した口座への振り込みを希望する場合は、登録時に通知した番号を記載すること。なお、支払金口座振替依頼書を添付する場合には記載しない。 保証証書を提出したので下記のとおり前払金を請求します。 記 １　請求金額　￥１５１，８００，０００ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥ ―――― ） ↓契約書の番号を記入 ２　文書番号（契約番号）　２下経契土第１２３号 請求金額の税額は「―」とし、金額は記載しない。 ３　工事件名　新宿区西新宿一、二丁目付近枝線工事 ４　契約金額　￥３７９，６０６，５００ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥２８，１１９，０００） ５　前払金の率　契約金額の４０％ 契約書に定める率を記入する。年割は考慮しない。 （限度額　￥３６０，０００，０００） 当該年度支払限度額に係らず、契約金額が36億円未満の場合は一律に3億6千万円、契約金額が36億円以上の場合には契約金額の10%の金額を記載する。 ６　請求根拠　契約条項第３４条 ※本記載例は税率８％の場合である。 ※　受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。 ~~〔本書類を発行することができる権限を有する者〕~~ ~~役職：＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿~~ 〔事務担当者〕 所属：＿＿＿＿　役職：＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿ （部職員使用欄）　押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者　年　月　日　□対面 □電話 □テレビ会議　（確認者氏名）	統一６ 文書番号（工事番号） 前払金請求書 〇〇年〇〇月〇〇日 契約書の発注者名を記入する。 東京都公営企業管理者 下水道局長　〇〇　〇〇 殿 契約書と同一の住所等を記入する。 住所　東京都新宿区西新宿８番１号 受注者　〇〇建設株式会社 氏名　代表取締役　〇〇　〇〇 法人の場合は名称及び代表者の氏名※ 債主登録番号　〇〇－〇〇〇〇〇〇 印鑑は契約書と同一のものを押印する。 下水道局に登録した口座への振り込みを希望する場合は、登録時に通知した番号を記載すること。なお、支払金口座振替依頼書を添付する場合には記載しない。 保証証書を提出したので下記のとおり前払金を請求します。 記 １　請求金額　￥１５１，８００，０００ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥ ―――― ） ↓契約書の番号を記入 ２　文書番号（契約番号）　２下経契土第１２３号 請求金額の税額は「―」とし、金額は記載しない。 ３　工事件名　新宿区西新宿一、二丁目付近枝線工事 ４　契約金額　￥３７９，６０６，５００ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥２８，１１９，０００） ５　前払金の率　契約金額の４０％ 契約書に定める率を記入する。年割は考慮しない。 （限度額　￥３６０，０００，０００） 当該年度支払限度額に係らず、契約金額が36億円未満の場合は一律に3億6千万円、契約金額が36億円以上の場合には契約金額の10%の金額を記載する。 ６　請求根拠　契約条項第３４条 ※本記載例は税率８％の場合である。 ※　受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。 〔事務担当者〕 所属：＿＿＿＿　役職：＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿ （部職員使用欄）　押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者　年　月　日　□対面 □電話 □テレビ会議　（確認者氏名）	押印省略時に記載する［本書類を発行することができる権限を有する者］の欄を削除

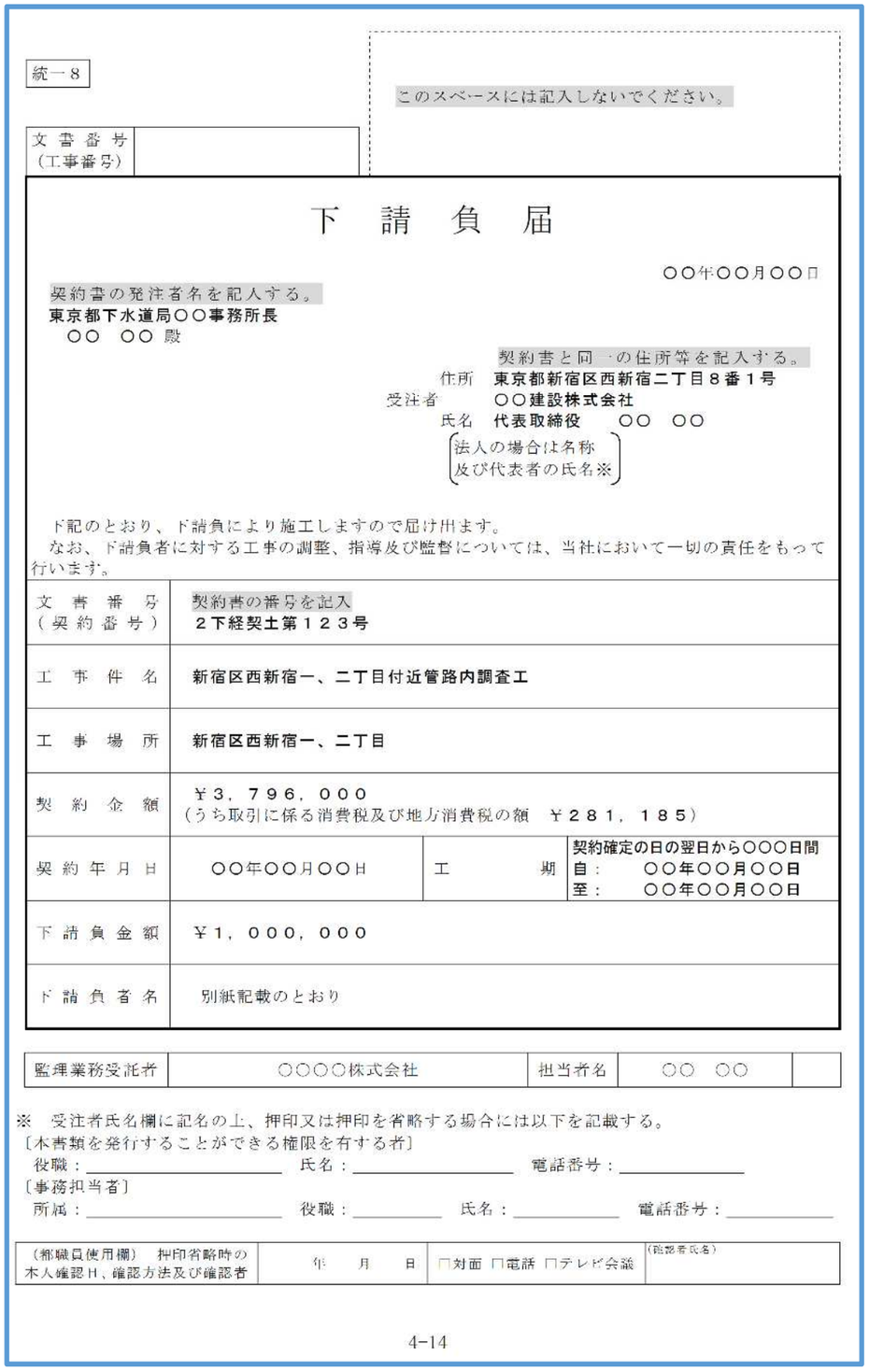
受注者等提出書類基準 新旧対照表（令和６年４月）

書類名称	改正前［令和５年４月］	改正後［令和６年４月］	備　考
前払金請求書（第２回）記載例	文書番号（工事番号） 前払金請求書（第２回） ○○年○○月○○日 契約書の発注者名を記入する。 東京都公営企業管理者 下水道局長　○○　○○　殿 契約書と同一の住所等を記入する。 住所　東京都新宿区西新宿８番１号 受注者　○○建設株式会社 氏名　代表取締役　○○　○○ （法人の場合は名称及び代表者の氏名※） 下水道局に登録した口座への振り込みを希望する場合は、登録時に通知した番号を記載すること。なお、支払金口座振替依頼書を添付する場合には記載しない。 債主登録番号　○○－○○○○○○ 印鑑は契約書と同一のものを押印する。 保証証書を提出したので下記のとおり前払金を請求します。 記 １　請求金額　￥５５，８００，０００ 前回受領額　￥９６，０００，０００ ↓契約書の番号を記入 ２　文書番号（契約番号）　２下経契土第１２３号 ３　工事件名　新宿区西新宿一、二丁目付近枝線工事 ４　契約金額　￥３７９，６０６，５００ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥２８，１１９，０００） ５　前払金の率　契約金額の４０％　契約書に定める率を記入する。 （限度額　￥３６０，０００，０００） ６　請求根拠　契約条項第３４条 ※本記載例は税率８％の場合である。 ※　受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。 ~~〔本書類を発行することができる権限を有する者〕~~ ~~役職：＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿~~ 〔事務担当者〕 所属：＿＿＿＿　役職：＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿ （都職員使用欄）　押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者　｜　年　月　日　｜　□対面 □電話 □テレビ会議　｜　（確認者氏名） ※　受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。 〔事務担当者〕 所属：＿＿＿＿　役職：＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿ （都職員使用欄）　押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者　｜　年　月　日　｜　□対面 □電話 □テレビ会議　｜　（確認者氏名）	文書番号（工事番号） 前払金請求書（第２回） ○○年○○月○○日 契約書の発注者名を記入する。 東京都公営企業管理者 下水道局長　○○　○○　殿 契約書と同一の住所等を記入する。 住所　東京都新宿区西新宿８番１号 受注者　○○建設株式会社 氏名　代表取締役　○○　○○ （法人の場合は名称及び代表者の氏名※） 下水道局に登録した口座への振り込みを希望する場合は、登録時に通知した番号を記載すること。なお、支払金口座振替依頼書を添付する場合には記載しない。 債主登録番号　○○－○○○○○○ 印鑑は契約書と同一のものを押印する。 保証証書を提出したので下記のとおり前払金を請求します。 記 １　請求金額　￥５５，８００，０００ 前回受領額　￥９６，０００，０００ ↓契約書の番号を記入 ２　文書番号（契約番号）　２下経契土第１２３号 ３　工事件名　新宿区西新宿一、二丁目付近枝線工事 ４　契約金額　￥３７９，６０６，５００ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥２８，１１９，０００） ５　前払金の率　契約金額の４０％　契約書に定める率を記入する。 （限度額　￥３６０，０００，０００） ６　請求根拠　契約条項第３４条 ※本記載例は税率８％の場合である。 ※　受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。 〔事務担当者〕 所属：＿＿＿＿　役職：＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿ （都職員使用欄）　押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者　｜　年　月　日　｜　□対面 □電話 □テレビ会議　｜　（確認者氏名）	押印省略時に記載する［本書類を発行することができる権限を有する者］の欄を削除

受注者等提出書類基準 新旧対照表（令和６年４月）

書類名称	改正前［令和５年４月］	改正後［令和６年４月］	備　考
統一７ 建設業退職金共済制度加入届 記載例	統一７ このスペースには記入しないでください。 文書番号（工事番号） **建設業退職金共済制度加入届** 契約書の発注者名を記入する。 東京都公営企業管理者 下水道局長　○○　○○　殿 ○○年○○月○○日 契約書と同一の住所等を記入する。 住所　東京都新宿区西新宿二丁目８番1号 受注者　○○建設株式会社 氏名　代表取締役　○○　○○ （法人の場合は名称及び代表者の氏名※） 建設業退職金共済制度の加入について、（・掛金収納書 ・建設業退職金共済証紙購入状況報告書）を添えて届け出ます。 文書番号（契約番号）：契約書の番号を記入　２下経契土第１２３号 工事件名：新宿区西新宿一、二丁目付近枝線工事 工事場所：新宿区西新宿一、二丁目 契約金額：￥３７９，６０６，５００（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥２８，１１９，０００） 契約年月日：○○年○○月○○日　工期：契約確定の日の翌日から○○○日間　自：○○年○○月○○日　至：○○年○○月○○日 ・上記添付書類のうち、掛金収納書、建設業退職金共済証紙購入状況報告書のいずれかを提出できない場合は、提出できない書類名称及び提出できない理由を下記に記載すること。 ・建設業退職金共済制度に非加入の場合は、他の共済制度（中小企業退職金共済制度等）に加入している状況を下記に記載の上、証明する書類を添付し、提出すること。 監理業務受託者：○○○○株式会社　担当者名：○○　○○ ※　受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。 ~~〔本書類を発行することができる権限を有する者〕~~ ~~役職：　氏名：　電話番号：~~ 〔事務担当者〕 所属：　役職：　氏名：　電話番号： （都職員使用欄）　押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者：　年　月　日　□対面 □電話 □テレビ会議　（確認者氏名）	統一７ このスペースには記入しないでください。 文書番号（工事番号） **建設業退職金共済制度加入届** 契約書の発注者名を記入する。 東京都公営企業管理者 下水道局長　○○　○○　殿 ○○年○○月○○日 契約書と同一の住所等を記入する。 住所　東京都新宿区西新宿二丁目８番1号 受注者　○○建設株式会社 氏名　代表取締役　○○　○○ （法人の場合は名称及び代表者の氏名※） 建設業退職金共済制度の加入について、（・掛金収納書 ・建設業退職金共済証紙購入状況報告書）を添えて届け出ます。 文書番号（契約番号）：契約書の番号を記入　２下経契土第１２３号 工事件名：新宿区西新宿一、二丁目付近枝線工事 工事場所：新宿区西新宿一、二丁目 契約金額：￥３７９，６０６，５００（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥２８，１１９，０００） 契約年月日：○○年○○月○○日　工期：契約確定の日の翌日から○○○日間　自：○○年○○月○○日　至：○○年○○月○○日 ・上記添付書類のうち、掛金収納書、建設業退職金共済証紙購入状況報告書のいずれかを提出できない場合は、提出できない書類名称及び提出できない理由を下記に記載すること。 ・建設業退職金共済制度に非加入の場合は、他の共済制度（中小企業退職金共済制度等）に加入している状況を下記に記載の上、証明する書類を添付し、提出すること。 監理業務受託者：○○○○株式会社　担当者名：○○　○○ ※　受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。 〔事務担当者〕 所属：　役職：　氏名：　電話番号： （都職員使用欄）　押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者：　年　月　日　□対面 □電話 □テレビ会議　（確認者氏名）	押印省略時に記載する［本書類を発行することができる権限を有する者］の欄を削除

受注者等提出書類基準 新旧対照表（令和６年４月）

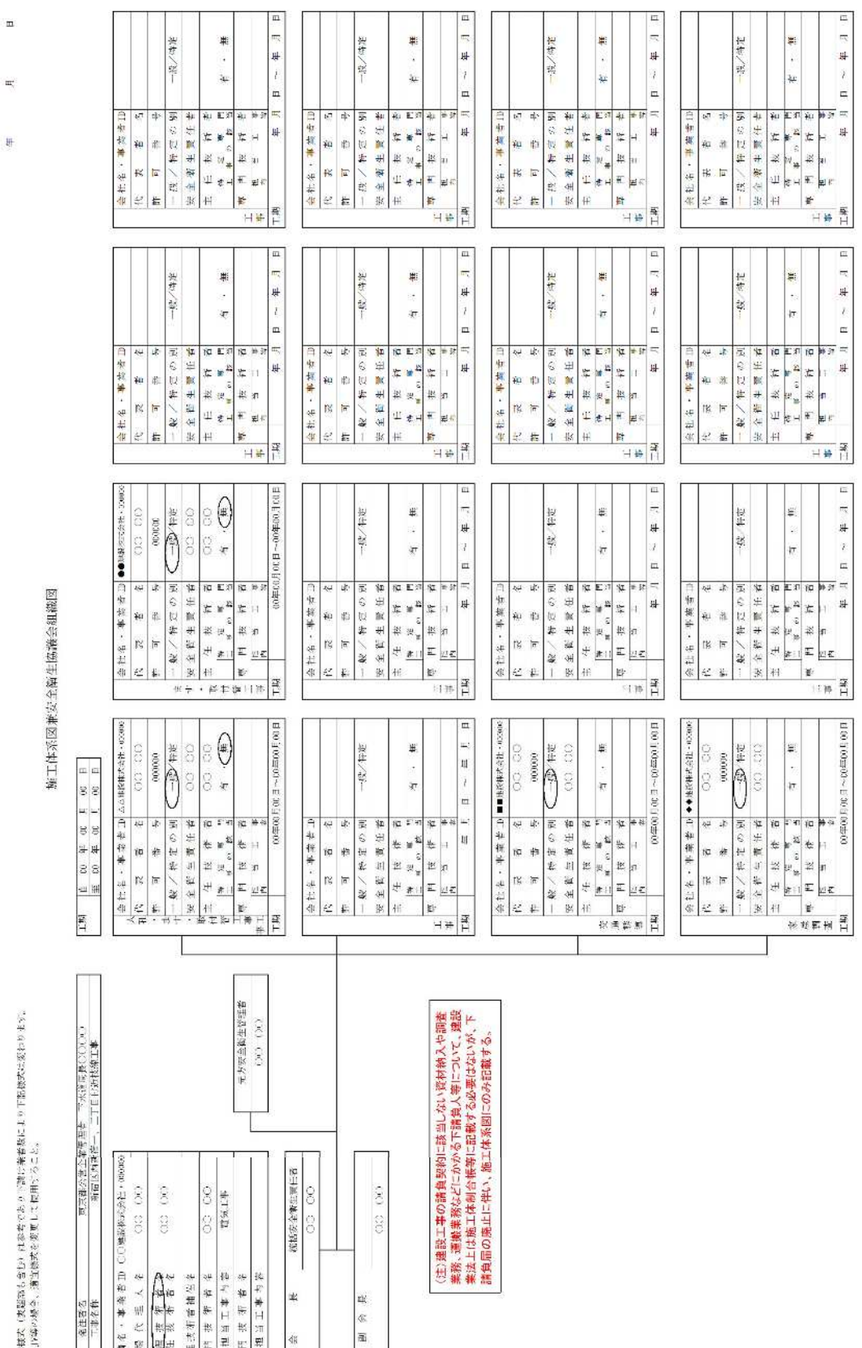
書類名称	改正前［令和５年４月］	改正後［令和６年４月］	備　考
統一８ 下請負届 記載例		削　除	「統一様式」の改正に伴い削除

受注者等提出書類基準 新旧対照表（令和６年４月）

書類名称	改正前［令和５年４月］	改正後［令和６年４月］	備　考
統一９ 下請負者一覧表 記載例	統一９ 下　請　負　者　一　覧　表 元請負者が自ら施工する工種：管路内調査工（テレビカメラ方式）　内径２５０mm～内径９００mm Ｌ＝１，３００m 汚水ます設置８０か所、同取付管１６０m 雨水ます設置５０か所、同取付管１００m ※ 下請負届の提出を省略する場合 施工体制台帳に記載しない下請負者（警備業務、調査業務等）については、該当する下請負者を記載するとともに、本様式を施工体制台帳に添付し、摘要欄に下請負金額を記入すること。 4-15	削　除	「統一様式」の改正に伴い削除

下請負に付する工種及び数量	材料込別	下請負者名 建設業許可番号	代表者名	所在地	電話番号	契約年月日	現場責任者	摘要
管路内清掃工一式	—	○○建設（株） 東京都知事登録 00000号	○○○○	東京都 ○区 ○町 0-00-0	0000 － 0000	○○年 ○○月 ○○日	△△△△	下請負金額 ¥700,000
交通誘導一式	—	○○警備（株）	○○○○	東京都 ○区 ○町 0-00-0	0000 － 0000	○○年 ○○月 ○○日	△△△△	下請負金額 ¥300,000－

受注者等提出書類基準 新旧対照表（令和６年４月）

書類名称	改正前［令和５年４月］	改正後［令和６年４月］	備　考
施工体系図兼 安全衛生協議 会組織図 記載例			下請負届の廃止に伴い、施工体系図の記載について追記

受注者等提出書類基準 新旧対照表（令和６年４月）

書類名称	改正前［令和５年４月］	改正後［令和６年４月］	備　考
既済部分検査請求書 （第　回） 記載例	統一10 このスペースには記入しないでください。 文書番号（工事番号） 既済部分検査請求書（第〇回） 〇〇年〇〇月〇〇日 契約書の発注者名を記入する。 東京都公営企業管理者 下水道局長　〇〇　〇〇　殿 契約書と同一の住所等を記入する。 住所　東京都新宿区西新宿二丁目８番１号 受注者　〇〇建設株式会社 氏名　代表取締役　〇〇　〇〇　押印不要 （法人の場合は名称及び代表者の氏名） 下記工事の既済部分検査（第〇回）を請求します。 文書番号（契約番号）：契約書の番号を記入 ２下経契土第１２３号 工事件名：新宿区西新宿一、二丁目付近枝線工事 工事場所：新宿区西新宿一、二丁目 契約金額：￥３７９，６０６，５００　既受領額（うち前払金額）：￥５６，９３１，０００（￥　） 契約年月日：〇〇年〇〇月〇〇日　工期：契約確定の日の翌日から〇〇〇日間 自：〇〇年〇〇月〇〇日 至：〇〇年〇〇月〇〇日 既済部分の支払を受ける根拠：契約条項第３８条 監理業務受託者：〇〇〇〇株式会社　担当者名：〇〇　〇〇	統一10 このスペースには記入しないでください。 文書番号（工事番号） 既済部分検査請求書（第〇回） 〇〇年〇〇月〇〇日 契約書の発注者名を記入する。 東京都公営企業管理者 下水道局長　〇〇　〇〇　殿 契約書と同一の住所等を記入する。 住所　東京都新宿区西新宿二丁目８番１号 受注者　〇〇建設株式会社 氏名　代表取締役　〇〇　〇〇　押印不要 （法人の場合は名称及び代表者の氏名） 登録番号　T〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 適格請求書発行事業者は登録番号を記入する。 下記工事の既済部分検査（第〇回）を請求します。 文書番号（契約番号）：契約書の番号を記入 ２下経契土第１２３号 工事件名：新宿区西新宿一、二丁目付近枝線工事 工事場所：新宿区西新宿一、二丁目 契約金額：￥３７９，６０６，５００　既受領額（うち前払金額）：￥５６，９３１，０００（￥　） 契約年月日：〇〇年〇〇月〇〇日　工期：契約確定の日の翌日から〇〇〇日間 自：〇〇年〇〇月〇〇日 至：〇〇年〇〇月〇〇日 既済部分の支払を受ける根拠：契約条項第３８条 監理業務受託者：〇〇〇〇株式会社　担当者名：〇〇　〇〇	適格請求書等保存方式（インボイス制度）の導入に伴う対応

受注者等提出書類基準 新旧対照表（令和６年４月）

書類名称	改正前［令和５年４月］	改正後［令和６年４月］	備　考
既済部分出来高調書 記載例	既済部分出来高調書 （○○年○○月○○日現在） １　契　約　金　額　　￥３７９，６０６，５００．－ ２　出　来　高　率　　８１．０％ ３　前回までの出来高額　　￥１５１，８４２，６００．－ ４　今回出来高額　　￥１５５，６２８，９００．－ ５　累計出来高額　　￥３０７，４７１，５００．－ ６　出来高残額　　￥　７２，１３５，０００．－ （注） １　土木・建築工事の出来高率は工事出来高報告書による。 ２　設備工事の出来高率、出来高額は発注者から提示する。 ３　第１回既済部分検査の場合は、「３　前回までの出来高額」、「５　累計出来高額」を記載せず、以下の項目の番号を繰上げる。	既済部分出来高調書 （○○年○○月○○日現在） １　契　約　金　額　　￥３７９，６０６，５００．－ ２　出　来　高　率　　８０．９％ ３　前回までの出来高額　　￥１５１，８４２，６００．－ ４　今回出来高額　　￥１５５，６２８，９００．－ ５　累計出来高額　　￥３０７，４７１，５００．－ ６　出来高残額　　￥　７２，１３５，０００．－ ７　前回までの清算額　　￥１３６，６５２，４００．－（税率８％） ８　今回清算額　　￥１４０，０６５，２００．－（税率８％） （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥１０，３７５，２００．－） ９　累計清算額　　￥２７６，７１７，６００．－（税率８％） （注） １　土木・建築工事の出来高率は工事出来高報告書による。 ２　設備工事の出来高率、出来高額は発注者から提示する。 ３　第１回既済部分検査の場合は、「３　前回までの出来高額」、「５　累計出来高額」及び「７　前回までの清算額」を記載せず、以下の項目の番号を繰上げる。 ４　「８　今回清算額」＝「９　累計清算額」－「７　前回までの清算額」 「９　累計清算額」は工事出来高計算書による。	適格請求書等保存方式（インボイス制度）の導入に伴う対応

受注者等提出書類基準 新旧対照表（令和６年４月）

書類名称	改正前［令和５年４月］	改正後［令和６年４月］	備　考
工事契約代金請求書（第○回）記載例	工事契約代金請求書（第○回） ○○年○○月○○日 東京都公営企業管理者 契約書の発注者名を記入する。 下水道局長　○○ ○○　殿 住所　東京都新宿区西新宿二丁目８番１号 受注者　○○建設株式会社 氏名　代表取締役社長　○○　○○ （法人の場合は名称及び代表者の氏名※） 債主登録番号　○○－○○○○○○ 下記のとおり請求します。 下水道局に登録した口座への振り込みを希望する場合は、登録時に通知した番号を記載すること。なお、支払金口座振替依頼書を添付する場合には記載しない。 記 １　工　事　番　号　２８０２第２００５号 ２　工　事　件　名　新宿区西新宿一、二丁目付近枝線工事 ３　契　約　金　額　￥３７９，６０６，５００．－ ４　契　約　番　号　２下経契土第１２３号　←契約書の番号を記入 ５　契　約　年　月　日　○○年○○月○○日 ６　前回までの出来高額　￥１５１，８４２，６００．－ ７　今回出来高額　￥１５５，６２２，６００．－ ８　累計出来高額　￥３０７，４６５，２００．－ ９　前　払　金　額　￥１００，０００，０００．－ １０　前回までの部分払金額　￥　９６，６５７，５００．－ １１　今回請求額　￥　９９，０６０，１００．－ １２　契約額残額　￥　８３，８８８，９００．－ （注）１　債主登録番号は、東京都下水道局経理部会計課に、支払金口座登録申請書を提出し、下水道局より付与された番号を記載する。 ２　既済部分払請求（第１回）の場合は、「６前回までの出来高額」、「８累計出来高額」及び「１０前回までの部分払金額」を記載せず、以下の項目の番号を繰上げる。 ３　前払金を受けていない工事は、「９　前払金額」を記載せず、以下の項目の番号を繰上げる。 ４　前払金を受けている工事の「１１今回請求額」は、以下の式により算出する。 今回請求額 ＝（累計出来高額（税抜）×０．９の金額）※1 ＋消費税相当額 －（前払金額×累計出来高額／契約金額）※2 －前回までの部分払金額 ※1（累計出来高額（税抜）×０．９の金額）の１万円未満の端数は切捨てとする。 ※2（前払金額×累計出来高額／契約金額）の１万円未満の端数は切上げとする。 ５　「９+１０+１１+１２」＝「３契約金額」とする。 ※　受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。 ~~〔本書類を発行することができる権限を有する者〕~~ ~~役職：＿＿＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿＿＿~~ 〔事務担当者〕 所属：＿＿＿＿＿＿　役職：＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿ （都職員使用欄）　押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者　年　月　日　□対面 □電話 □テレビ会議　（確認者氏名）	工事契約代金請求書（第○回） ○○年○○月○○日 東京都公営企業管理者 契約書の発注者名を記入する。 下水道局長　○○ ○○　殿 住所　東京都新宿区西新宿二丁目８番１号 受注者　○○建設株式会社 氏名　代表取締役社長　○○　○○ （法人の場合は名称及び代表者の氏名※） 債主登録番号　○○－○○○○○○ 下記のとおり請求します。 下水道局に登録した口座への振り込みを希望する場合は、登録時に通知した番号を記載すること。なお、支払金口座振替依頼書を添付する場合には記載しない。 記 １　工　事　番　号　２８０２第２００５号 ２　工　事　件　名　新宿区西新宿一、二丁目付近枝線工事 ３　契　約　金　額　￥３７９，６０６，５００．－ ４　契　約　番　号　２下経契土第１２３号　←契約書の番号を記入 ５　契　約　年　月　日　○○年○○月○○日 ６　前回までの出来高額　￥１５１，８４２，６００．－ ７　今回出来高額　￥１５５，６２２，６００．－ ８　累計出来高額　￥３０７，４６５，２００．－ ９　前　払　金　額　￥１００，０００，０００．－ １０　前回までの部分払金額　￥　９６，６５７，５００．－ １１　今回請求額　￥　９９，０６０，１００．－ １２　契約額残額　￥　８３，８８８，９００．－ （注）１　債主登録番号は、東京都下水道局経理部会計課に、支払金口座登録申請書を提出し、下水道局より付与された番号を記載する。 ２　既済部分払請求（第１回）の場合は、「６前回までの出来高額」、「８累計出来高額」及び「１０前回までの部分払金額」を記載せず、以下の項目の番号を繰上げる。 ３　前払金を受けていない工事は、「９　前払金額」を記載せず、以下の項目の番号を繰上げる。 ４　前払金を受けている工事の「１１今回請求額」は、以下の式により算出する。 今回請求額 ＝（累計出来高額（税抜）×０．９の金額）※1 ＋消費税相当額 －（前払金額×累計出来高額／契約金額）※2 －前回までの部分払金額 ※1（累計出来高額（税抜）×０．９の金額）の１万円未満の端数は切捨てとする。 ※2（前払金額×累計出来高額／契約金額）の１万円未満の端数は切上げとする。 ５　「９+１０+１１+１２」＝「３契約金額」とする。 ※　受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。 〔事務担当者〕 所属：＿＿＿＿＿＿　役職：＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿ （都職員使用欄）　押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者　年　月　日　□対面 □電話 □テレビ会議　（確認者氏名）	押印省略時に記載する［本書類を発行することができる権限を有する者］の欄を削除

受注者等提出書類基準 新旧対照表（令和６年４月）

書類名称	改正前［令和５年４月］	改正後［令和６年４月］	備　考
中間前払金請求書 記載例	文書番号（工事番号） 中間前払金請求書 ○○年○○月○○日 契約書の発注者名を記入する。 東京都公営企業管理者 下水道局長　○○　○○　殿 契約書と同一の住所等を記入する。 住所　東京都新宿区西新宿８番１号 受注者　○○建設株式会社 氏名　代表取締役　○○　○○ （法人の場合は名称及び代表者の氏名※） 下水道局に登録した口座への振り込みを希望する場合は、登録時に通知した番号を記載すること。なお、支払金口座振替依頼書を添付する場合には記載しない。 債主登録番号　○○－○○○○○○ 印鑑は契約書と同一のものを押印する。 保証証書を提出したので下記のとおり中間前払金を請求します。 記 １　請求金額　￥５２，５００，０００ ↓契約書の番号を記入 ２　文書番号（契約番号）　２下経契土第５４３号 ３　工事件名　板橋区板橋一、三丁目付近枝線工事 ４　契約金額　￥２６２，５００，０００ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥１９，４４４，４４４） ５　変更契約金額　￥ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥　　） ６　中間前払金の率　契約金額の２０％ （限度額　￥１８０，０００，０００） ７　既前払金の受領額　￥１０５，０００，０００ ８　請求根拠　契約条項第３７条の２ ※　本記載例は税率８％の場合である。 ※　受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。 〔本書類を発行することができる権限を有する者〕 役職：＿＿＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿＿＿ 〔事務担当者〕 所属：＿＿＿＿＿＿　役職：＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿＿＿ （都職員使用欄）　押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者　年　月　日　□対面 □電話 □テレビ会議　（確認者氏名）	文書番号（工事番号） 中間前払金請求書 ○○年○○月○○日 契約書の発注者名を記入する。 東京都公営企業管理者 下水道局長　○○　○○　殿 契約書と同一の住所等を記入する。 住所　東京都新宿区西新宿８番１号 受注者　○○建設株式会社 氏名　代表取締役　○○　○○ （法人の場合は名称及び代表者の氏名※） 下水道局に登録した口座への振り込みを希望する場合は、登録時に通知した番号を記載すること。なお、支払金口座振替依頼書を添付する場合には記載しない。 債主登録番号　○○－○○○○○○ 印鑑は契約書と同一のものを押印する。 保証証書を提出したので下記のとおり中間前払金を請求します。 記 １　請求金額　￥５２，５００，０００ ↓契約書の番号を記入 ２　文書番号（契約番号）　２下経契土第５４３号 ３　工事件名　板橋区板橋一、三丁目付近枝線工事 ４　契約金額　￥２６２，５００，０００ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥１９，４４４，４４４） ５　変更契約金額　￥ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥　　） ６　中間前払金の率　契約金額の２０％ （限度額　￥１８０，０００，０００） ７　既前払金の受領額　￥１０５，０００，０００ ８　請求根拠　契約条項第３７条の２ ※　本記載例は税率８％の場合である。 ※　受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。 〔事務担当者〕 所属：＿＿＿＿＿＿　役職：＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿＿＿ （都職員使用欄）　押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者　年　月　日　□対面 □電話 □テレビ会議　（確認者氏名）	押印省略時に記載する［本書類を発行することができる権限を有する者］の欄を削除

受注者等提出書類基準 新旧対照表（令和６年４月）

書類名称	改正前［令和５年４月］	改正後［令和６年４月］	備　考
統一 19 材料搬入予定調書 記載例	統一19 このスペースには記入しないでください。 文書番号（工事番号） **材料搬入予定調書** 〇〇年〇〇月〇〇日 契約書の発注者名を記入する。 東京都公営企業管理者 下水道局長　〇〇　〇〇　殿 契約書と同一の住所等を記載する。 住所　東京都新宿区西新宿二丁目８番１号 受注者　〇〇建設株式会社 氏名　代表取締役　〇〇　〇〇 （法人の場合は名称及び代表者の氏名） 現場代理人氏名　〇〇　〇〇　押印不要 下記の工事に使用する材料の搬入予定は別紙のとおりです。 文書番号（契約番号）：契約書の番号を記入 ２下経契土第１２３号 工事件名：新宿区西新宿一、二丁目付近枝線工事 工事場所：新宿区西新宿一、二丁目 契約金額：￥３７９，６０６，５００（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥２８，１１９，０００） 契約年月日：〇〇年〇〇月〇〇日　工期：契約確定の日の翌日から〇〇〇日間 自：〇〇年〇〇月〇〇日 至：〇〇年〇〇月〇〇日 監督員職氏名：発注者記入欄 署名または記名＋押印　受付年月日：年　月　日 監理業務受託者：〇〇〇〇株式会社　担当者名：〇〇　〇〇 4-39	削　除	「統一様式」の改正に伴い削除

受注者等提出書類基準 新旧対照表（令和６年４月）

書類名称	改正前［令和５年４月］	改正後［令和６年４月］	備　考
材料搬入予定表 記載例	材料搬入予定表 （注）　品名は発注者が指定する。 4-40	削　除	「統一様式」の改正に伴い削除

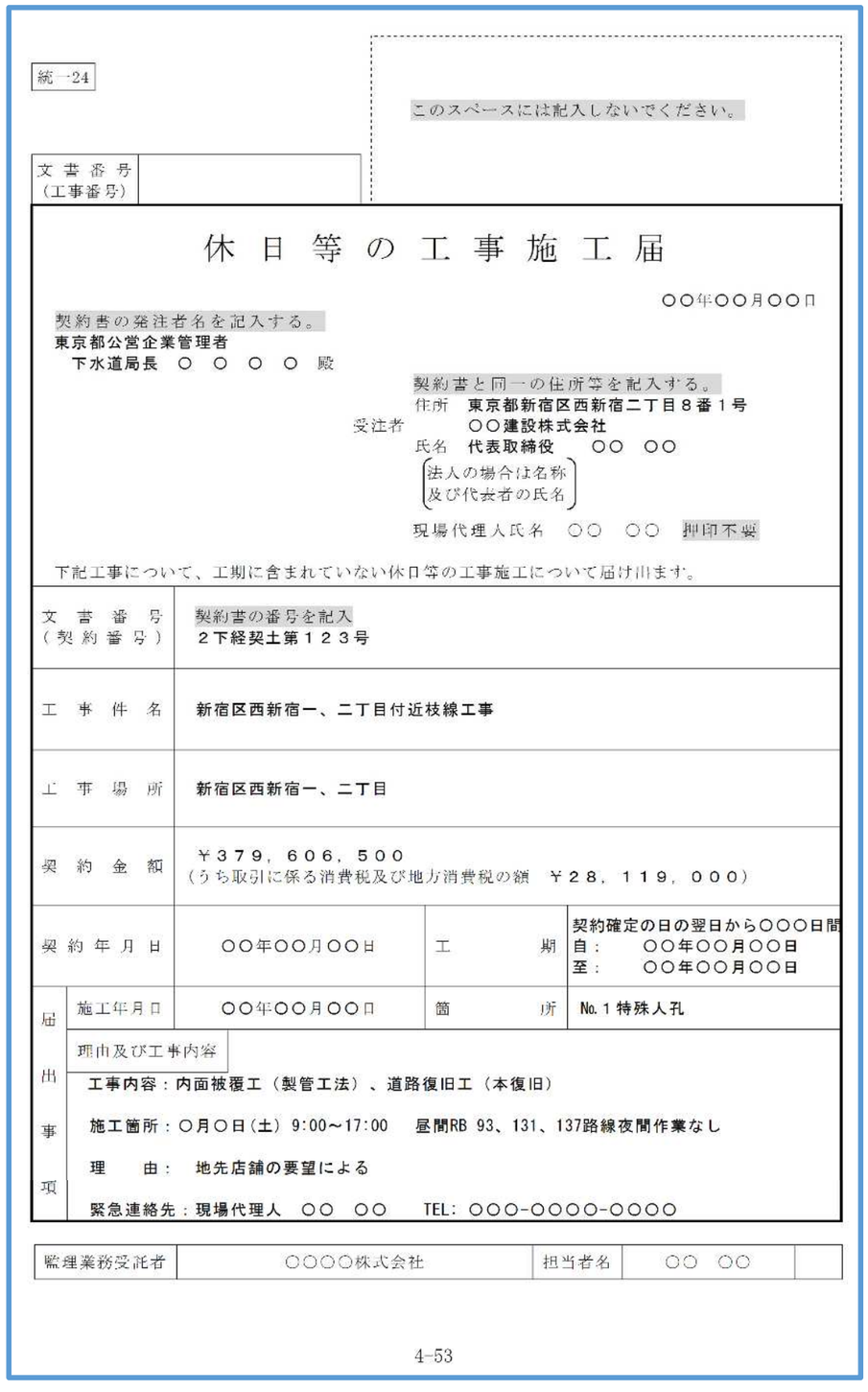
材料搬入予定表

品　名	形　状・寸　法	単位	設計数量	搬入予定年月日	摘　要
Ｈ形鋼杭	幅　高　長 250mm×250mm×10m	本	５０	○○年 ○○月○○日	
鋼矢板	Ⅱ形　長　６．０ｍ	枚	１００	〃	
覆工板	幅　長 鋼　製　１．０ｍ×２．０ｍ	枚	１００	〃	

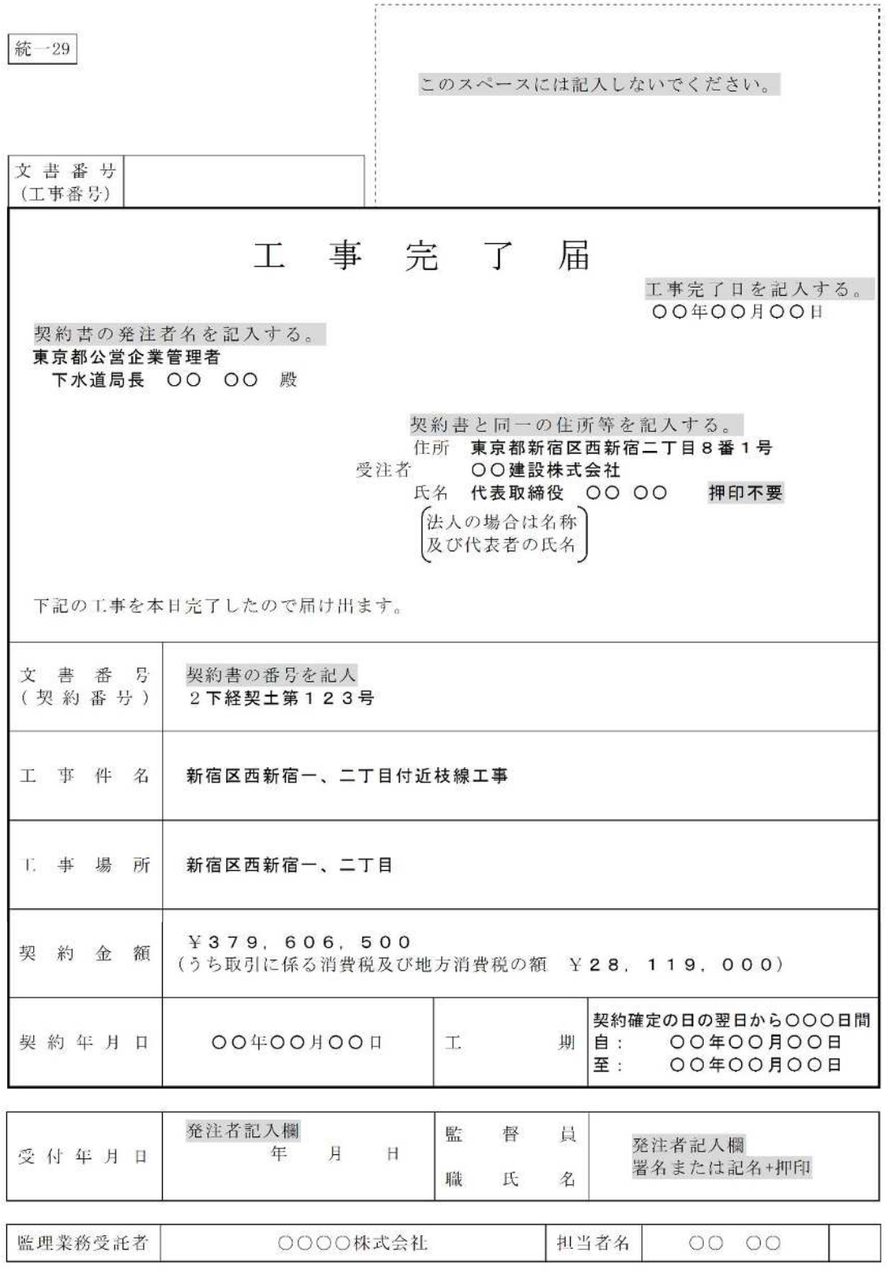
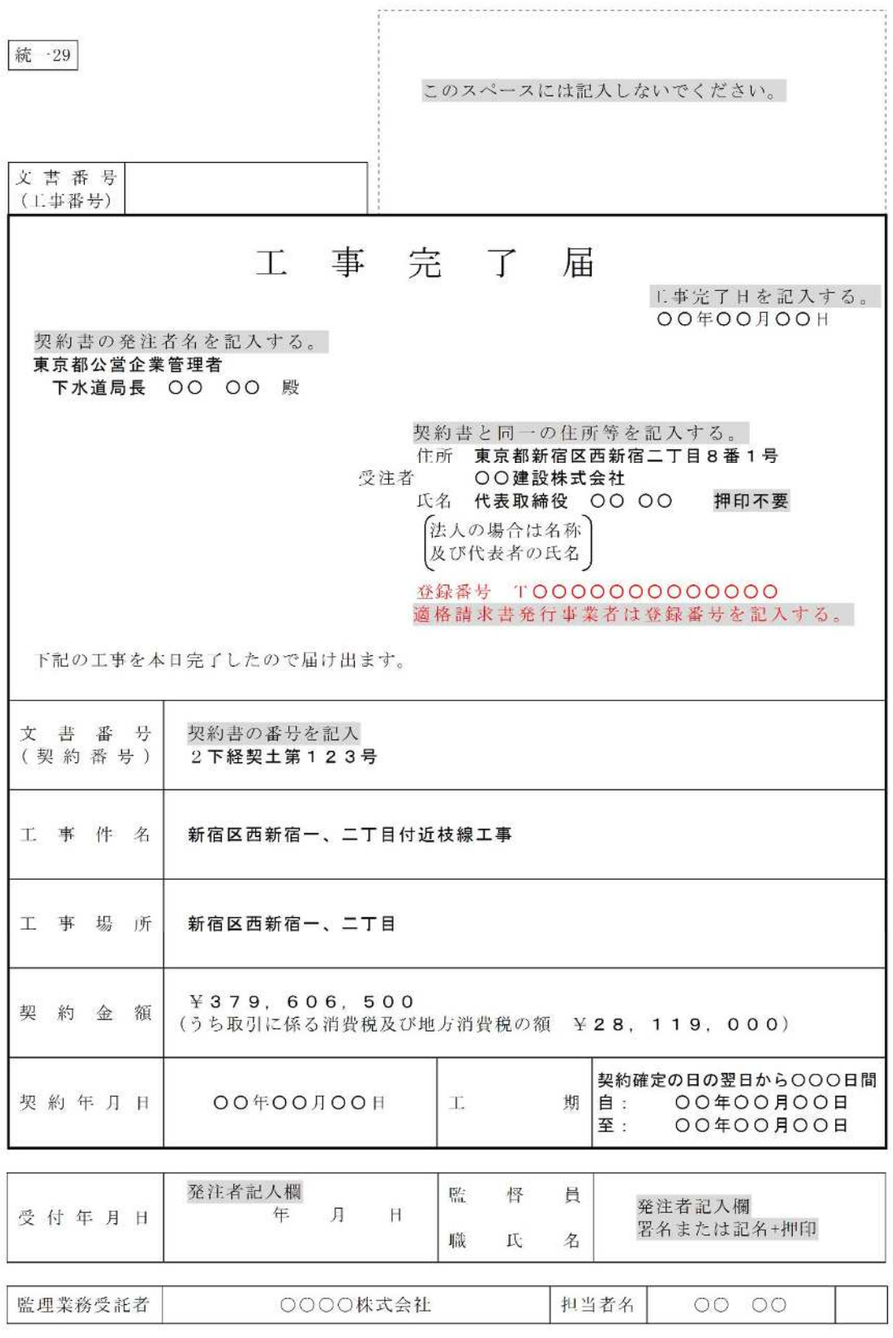
（注）　品名は発注者が指定する。

4-40

受注者等提出書類基準 新旧対照表（令和６年４月）

書類名称	改正前［令和５年４月］	改正後［令和６年４月］	備　考
統一 19 休日等の工事施工届 記載例	 統一24 このスペースには記入しないでください。 文書番号（工事番号） 休日等の工事施工届 ○○年○○月○○日 契約書の発注者名を記入する。 東京都公営企業管理者 下水道局長　○　○　○　○　殿 契約書と同一の住所等を記入する。 住所　東京都新宿区西新宿二丁目８番１号 受注者　○○建設株式会社 氏名　代表取締役　○○　○○ （法人の場合は名称及び代表者の氏名） 現場代理人氏名　○○　○○　押印不要 下記工事について、工期に含まれていない休日等の工事施工について届け出ます。 文書番号（契約番号）：契約書の番号を記入 ２下経契土第１２３号 工事件名：新宿区西新宿一、二丁目付近枝線工事 工事場所：新宿区西新宿一、二丁目 契約金額：￥３７９，６０６，５００（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥２８，１１９，０００） 契約年月日：○○年○○月○○日　工期：契約確定の日の翌日から○○○日間 自：○○年○○月○○日 至：○○年○○月○○日 届出事項 施工年月日：○○年○○月○○日　箇所：No.１特殊人孔 理由及び工事内容 工事内容：内面被覆工（製管工法）、道路復旧工（本復旧） 施工箇所：○月○日(土) 9:00～17:00　昼間RB 93、131、137路線夜間作業なし 理　由：　地先店舗の要望による 緊急連絡先：現場代理人　○○　○○　TEL：○○○-○○○○-○○○○ 監理業務受託者：○○○○株式会社　担当者名：○○　○○ 4-53	削　除	「統一様式」の改正に伴い削除

受注者等提出書類基準 新旧対照表（令和６年４月）

書類名称	改正前［令和５年４月］	改正後［令和６年４月］	備　考
統一 29 工事完了届 記載例			適格請求書等保存方式（インボイス制度）の導入に伴う対応

受注者等提出書類基準 新旧対照表（令和６年４月）

書類名称	改正前［令和５年４月］	改正後［令和６年４月］	備　考
工事出来高調書 記載例	工　事　出　来　高　調　書 （○○年○○月○○日現在） １　契　約　金　額　　￥３７９，６０６，５００．－ ２　出　来　高　率　　１００％ ３　前回までの出来高額　　￥３２５，３７７，０００．－ ４　今　回　出　来　高　額　　￥　５４，２２９，５００．－ ５　累　計　出　来　高　額　　￥３７９，６０６，５００．－ ６　出　来　高　残　額　　￥０．－ （注） １　既済部分検査を受けずに完了した場合は、工事完了届に本工事出来高調書の添付を要しない。 ２　出来高現在年月日は、完了年月日と同じとする。	工　事　出　来　高　調　書 （○○年○○月○○日現在） １　契　約　金　額　　￥３７９，６０６，５００．－ ２　出　来　高　率　　１００％ ３　前回までの出来高額　　￥３２５，３７７，０００．－ ４　今　回　出　来　高　額　　￥　５４，２２９，５００．－ ５　累　計　出　来　高　額　　￥３７９，６０６，５００．－ ６　出　来　高　残　額　　￥０．－ ７　前回までの清算額　　￥２９２，８３１，２００．－（税率８％） ８　今　回　清　算　額　　￥　８６，７７５，３００．－（税率８％） （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥６，４２７，８００．－） ９　累　計　清　算　額　　￥３７９，６０６，５００．－（税率８％） （注） １　既済部分検査を受けずに完了した場合は、工事完了届に本工事出来高調書の添付を要しない。 ２　出来高現在年月日は、完了年月日と同じとする。 ３　「８　今回清算額」＝「９　累計清算額」－「７　前回までの清算額」 「９　累計清算額」は「５　累計出来高額」と同じとする。	適格請求書等保存方式（インボイス制度）の導入に伴う対応

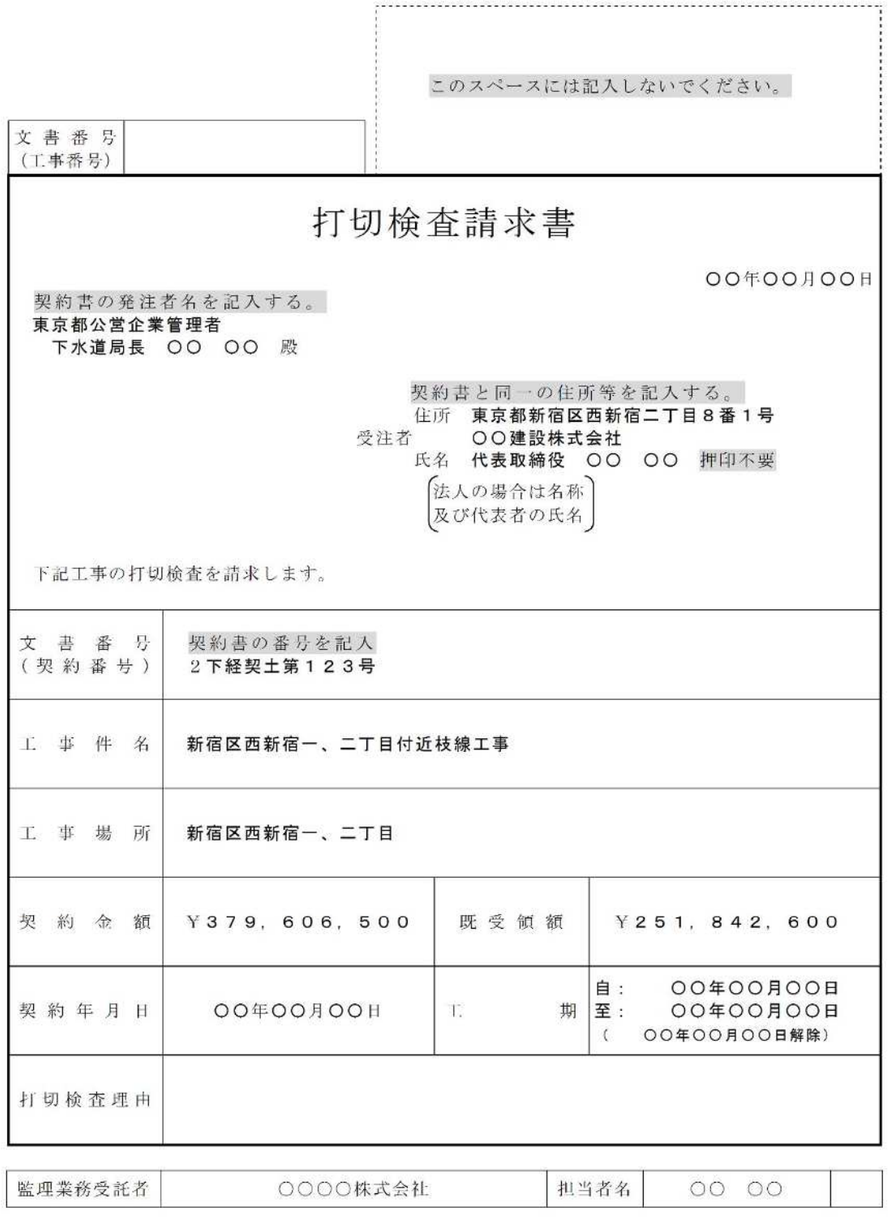
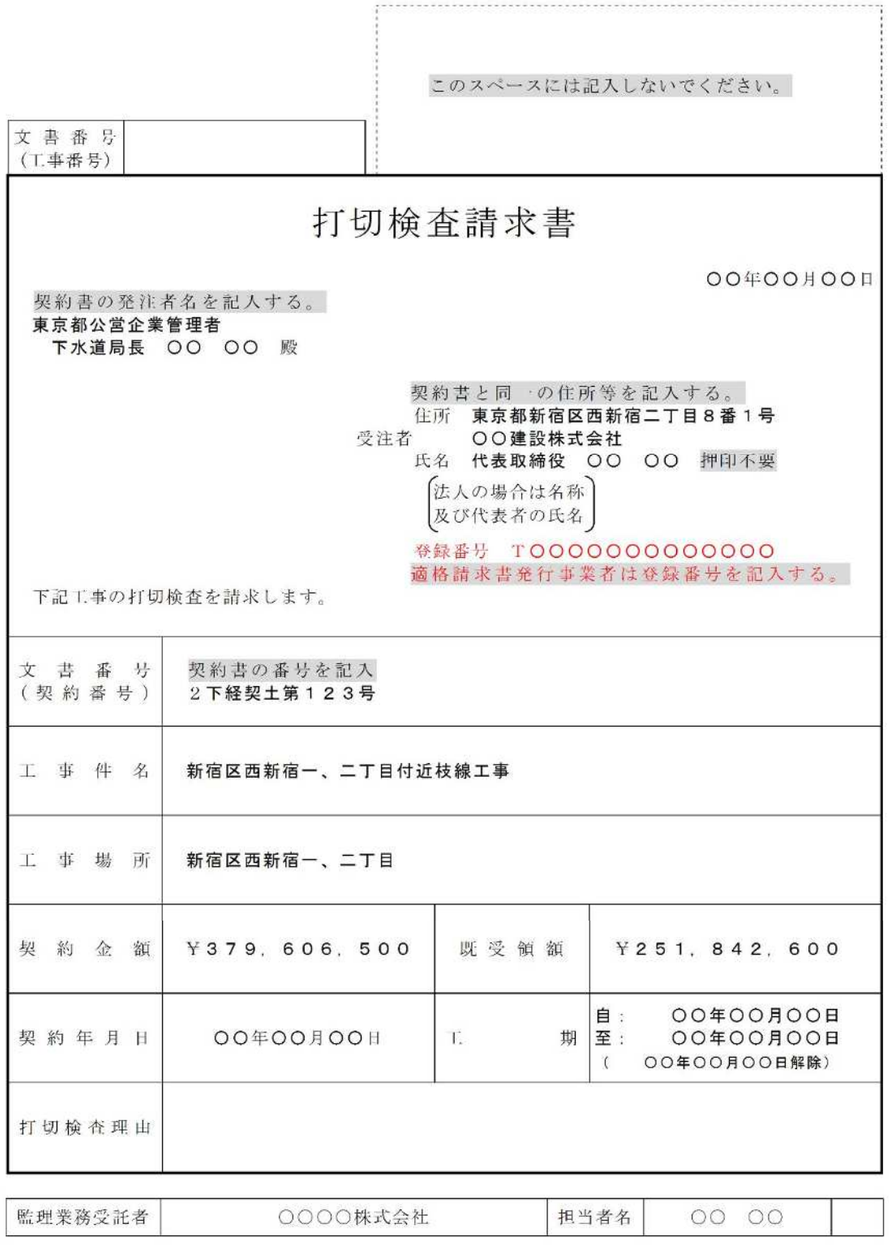
受注者等提出書類基準 新旧対照表（令和６年４月）

書類名称	改正前［令和５年４月］	改正後［令和６年４月］	備　考
工事契約代金請求書 記載例	工事契約代金請求書 〇〇年〇〇月〇〇日 契約書の発注者名を記載する。 東京都公営企業管理者 下水道局長　〇〇　〇〇　殿 住所　東京都新宿区西新宿二丁目８番１号 受注者　〇〇建設株式会社 氏名　代表取締役　〇〇　〇〇 （法人の場合は名称及び代表者の氏名※） 債主登録番号 〇〇－〇〇〇〇〇〇 下記のとおり請求します。 下水道局に登録した口座への振り込みを希望する場合は、登録時に通知した番号を記載すること。なお、支払金口座振替依頼書を添付する場合には記載しない。 記 １　工　事　番　号　３００２第２００５号 ２　工　事　件　名　新宿区西新宿一、二丁目付近枝線工事 ３　契　約　金　額　￥３７９，６０６，５００．－ ４　契　約　番　号　２下経契土第１２３号 ５　契　約　年　月　日　〇〇年〇〇月〇〇日 ６　前回までの出来高額　￥３０７，４７１，５００．－ ７　今　回　出　来　高　額　￥　７２，１３５，０００．－ ８　累　計　出　来　高　額　￥３７９，６０６，５００．－ ９　前　払　金　額　￥１００，０００，０００．－ １０　前回までの部分払金額　￥１９５，７１７，０００．－ １１　今　回　請　求　額　￥　８３，８８９，５００．－ （注） １　既済部分検査を受けずに完了した場合は、「６前回までの出来高額」、「８累計出来高額」及び「１０前回までの部分払金額」を記載せず、以下の項目の番号を繰上げる。 ２　前払金を受けていない工事は、「９前払金額」を記載せず、以下の項目の番号を繰上げる。 ３　債主登録番号は、東京都下水道局経理部会計課に、支払金口座登録申請書を提出し、下水道局より付与された番号を記載する。 ※　受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。 〔本書類を発行することができる権限を有する者〕 役職：＿＿＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿＿＿ 〔事務担当者〕 所属：＿＿＿＿＿＿　役職：＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿ （都職員使用欄）　押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者　年　月　日　□対面 □電話 □テレビ会議　（確認者氏名）	工事契約代金請求書 〇〇年〇〇月〇〇日 契約書の発注者名を記載する。 東京都公営企業管理者 下水道局長　〇〇　〇〇　殿 住所　東京都新宿区西新宿二丁目８番１号 受注者　〇〇建設株式会社 氏名　代表取締役　〇〇　〇〇 （法人の場合は名称及び代表者の氏名※） 下水道局に登録した口座への振り込みを希望する場合は、登録時に通知した番号を記載すること。なお、支払金口座振替依頼書を添付する場合には記載しない。 債主登録番号 〇〇－〇〇〇〇〇〇 登録番号　Ｔ〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 適格請求書発行事業者は登録番号を記入する。 下記のとおり請求します。 記 １　工　事　番　号　３００２第２００５号 ２　工　事　件　名　新宿区西新宿一、二丁目付近枝線工事 ３　契　約　金　額　￥３７９，６０６，５００．－ ４　契　約　番　号　２下経契土第１２３号 ５　契　約　年　月　日　〇〇年〇〇月〇〇日 ６　前回までの出来高額　￥３０７，４７１，５００．－ ７　今　回　出　来　高　額　￥　７２，１３５，０００．－（税率－％） （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥－．－） ８　累　計　出　来　高　額　￥３７９，６０６，５００．－ ９　前　払　金　額　￥１００，０００，０００．－ １０　前回までの部分払金額　￥１９５，７１７，０００．－ １１　今　回　請　求　額　￥　８３，８８９，５００．－ （注） １　既済部分検査を受けずに完了した場合は、「６前回までの出来高額」、「８累計出来高額」及び「１０前回までの部分払金額」を記載せず、以下の項目の番号を繰上げる。 ２　既済部分検査を受けて完了した場合は、「７今回出来高額」の（税率）及び（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額）は記載しない。 ３　前払金を受けていない工事は、「９前払金額」を記載せず、以下の項目の番号を繰上げる。 ４　債主登録番号は、東京都下水道局経理部会計課に、支払金口座登録申請書を提出し、下水道局より付与された番号を記載する。 ※　受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。 〔事務担当者〕 所属：＿＿＿＿＿＿　役職：＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿ （都職員使用欄）　押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者　年　月　日　□対面 □電話 □テレビ会議　（確認者氏名）	適格請求書等保存方式（インボイス制度）の導入に伴う対応 押印省略時に記載する［本書類を発行することができる権限を有する者］の欄を削除

受注者等提出書類基準 新旧対照表（令和６年４月）

書類名称	改正前［令和５年４月］	改正後［令和６年４月］	備　考
工事契約代金請求書 記載例 （契約約款第42条第１項の適用を受け完了した場合）	工事契約代金請求書 〇〇年〇〇月〇〇日 契約書の発注者名を記載する。 東京都公営企業管理者 下水道局長　〇〇　〇〇　殿 住所　東京都新宿区西新宿二丁目８番１号 受注者　〇〇建設株式会社 氏名　代表取締役　〇〇　〇〇 （法人の場合は名称及び代表者の氏名※） 債主登録番号　〇〇－〇〇〇〇〇〇 下水道局に登録した口座への振り込みを希望する場合は、登録時に通知した番号を記載すること。なお、支払金口座振替依頼書を添付する場合には記載しない。 下記のとおり請求します。 記 １　工事番号　３００２第６００５号 ２　工事件名　新宿区西新宿一、二丁目付近枝線工事 ３　契約金額　￥３７９，６０６，５００．－ ４　契約番号　２下経契土第１２３号 ５　契約年月日　〇〇年〇〇月〇〇日 ６　前回までの出来高額　￥３０７，４７１，５００．－ ７　今回出来高額　￥　７２，１３５，０００．－ ８　累計出来高額　￥３７９，６０６，５００．－ ９　前払金額　￥１００，０００，０００．－ １０　前回までの部分払金額　￥１９５，７１７，０００．－ １１　今回請求額　￥　８３，８８９，５００．－ １２　違約金差引　￥（　発注者が記入する　） １３　請求額　￥（　発注者が記入する　） （注） １　この様式は、契約約款第４２条第１項の適用を受け完了した場合に用いる。 ２　既済部分検査を受けずに完了した場合は、「６　前回までの出来高額」、「８　累計出来高額」及び「１０　前回までの部分払金額」を記載せず、以下の項目の番号を繰上げる。 ３　前払金を受けていない工事は、「９　前払金額」を記載せず、以下の項目の番号を繰上げる。 ４　債主登録番号は、東京都下水道局経理部会計課に、支払金口座登録申請書を提出し、下水道局より付与された番号を記載する。 ※　受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。 ~~［本書類を発行することができる権限を有する者］~~ ~~役職：＿＿＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿＿＿~~ 〔事務担当者〕 所属：＿＿＿＿＿＿　役職：＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿ （都職員使用欄）　押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者　｜　年　月　日　｜　□対面 □電話 □テレビ会議　｜　（確認者氏名）　｜	工事契約代金請求書 〇〇年〇〇月〇〇日 契約書の発注者名を記載する。 東京都公営企業管理者 下水道局長　〇〇　〇〇　殿 住所　東京都新宿区西新宿二丁目８番１号 受注者　〇〇建設株式会社 氏名　代表取締役　〇〇　〇〇 （法人の場合は名称及び代表者の氏名※） 下水道局に登録した口座への振り込みを希望する場合は、登録時に通知した番号を記載すること。なお、支払金口座振替依頼書を添付する場合には記載しない。 債主登録番号　〇〇－〇〇〇〇〇〇 登録番号　Ｔ〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 適格請求書発行事業者は登録番号を記入する。 下記のとおり請求します。 記 １　工事番号　３００２第６００５号 ２　工事件名　新宿区西新宿一、二丁目付近枝線工事 ３　契約金額　￥３７９，６０６，５００．－ ４　契約番号　２下経契土第１２３号 ５　契約年月日　〇〇年〇〇月〇〇日 ６　前回までの出来高額　￥３０７，４７１，５００．－ ７　今回出来高額　￥　７２，１３５，０００．－（税率－％） （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥－，－） ８　累計出来高額　￥３７９，６０６，５００．－ ９　前払金額　￥１００，０００，０００．－ １０　前回までの部分払金額　￥１９５，７１７，０００．－ １１　今回請求額　￥　８３，８８９，５００．－ １２　違約金差引　￥（　発注者が記入する　） １３　請求額　￥（　発注者が記入する　） （注） １　この様式は、契約約款第４２条第１項の適用を受け完了した場合に用いる。 ２　既済部分検査を受けずに完了した場合は、「６　前回までの出来高額」、「８　累計出来高額」及び「１０　前回までの部分払金額」を記載せず、以下の項目の番号を繰上げる。 ３　既済部分検査を受けて完了した場合は、「７　今回出来高額」の（税率）及び（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額）は記載しない。 ４　前払金を受けていない工事は、「９　前払金額」を記載せず、以下の項目の番号を繰上げる。 ５　債主登録番号は、東京都下水道局経理部会計課に、支払金口座登録申請書を提出し、下水道局より付与された番号を記載する。 ※　受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。 ［事務担当者］ 所属：＿＿＿＿＿＿　役職：＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿ （都職員使用欄）　押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者　｜　年　月　日　｜　□対面 □電話 □テレビ会議　｜　（確認者氏名）　｜	適格請求書等保存方式（インボイス制度）の導入に伴う対応 押印省略時に記載する［本書類を発行することができる権限を有する者］の欄を削除

受注者等提出書類基準 新旧対照表（令和６年４月）

書類名称	改正前［令和５年４月］	改正後［令和６年４月］	備　考
打切検査請求書 記載例			適格請求書等保存方式（インボイス制度）の導入に伴う対応

受注者等提出書類基準 新旧対照表（令和６年４月）

書類名称	改正前［令和５年４月］	改正後［令和６年４月］	備　考
打切検査出来高調書 記載例	打切検査出来高調書 （〇〇年〇〇月〇〇日現在） １　契　約　金　額　　￥３７９，６０６，５００．－ ２　出　来　高　率　　８１．０％ ３　前回までの出来高額　　￥１５１，８４２，６００．－ ４　今回出来高額　　￥１５５，６２８，０００．－ ５　累計出来高額　　￥３０７，４７１，５００．－ ６　出来高残額　　￥　７２，１３５，０００．－ （注） １　既済部分検査を受けないで打切検査する場合は、「３前回までの出来高額及び「５累計出来高額」を記載せず、以下の項目の番号を繰上げる。 ２　出来高現在年月日は、契約解除年月日とする。	打切検査出来高調書 （〇〇年〇〇月〇〇日現在） １　契　約　金　額　　￥３７９，６０６，５００．－ ２　出　来　高　率　　８０．９％ ３　前回までの出来高額　　￥１５１，８４２，６００．－ ４　今回出来高額　　￥１５５，６２８，９００．－ ５　累計出来高額　　￥３０７，４７１，５００．－ ６　出来高残額　　￥　７２，１３５，０００．－ ７　前回までの清算額　　￥１３６，６５２，４００．－（税率８％） ８　今回清算額　　￥１７０，８１９，１００．－（税率８％） （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥１２，６５３，２６６．－） ９　累計清算額　　￥３０７，４７１，５００．－（税率８％） （注） １　既済部分検査を受けないで打切検査する場合は、「３前回までの出来高額」、「５累計出来高額」及び「７前回までの清算額」を記載せず、以下の項目の番号を繰上げる。 ２　出来高現在年月日は、契約解除年月日とする。 ３　「８今回清算額」＝「９累計清算額」－「７前回までの清算額」 「９累計清算額」は「５累計出来高額」と同じとする。	適格請求書等保存方式（インボイス制度）の導入に伴う対応

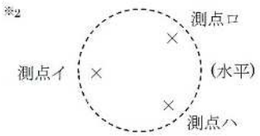
受注者等提出書類基準 新旧対照表（令和６年４月）

書類名称	改正前［令和５年４月］	改正後［令和６年４月］	備　考
酸素及び硫化水素濃度測定記録表 記載例	酸素及び硫化水素濃度測定記録表 （管きょ用）	酸素、~~及び~~硫化水素等濃度測定記録表 （管きょ用）	記録表様式、測定項目及び許容値の修正

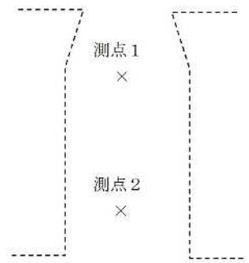
改正前［令和５年４月］

受注者	○○建設株式会社	測定条件	換気前・換気後
現場代理人	○○　○○	圧気工事※1	有　・　無
工事件名	新宿区西新宿二丁目付近再構築工事	測定者	○○○○
測定日時	○○年○○月○○日午前○○時○○分	人孔番号	○○○○
測定場所	○○区○○丁目○○番地先	測定器名	○○－○○○○

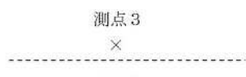
※2



測　点　1	イ	ロ	ハ
温　度（℃）	23.0	23.0	23.0
酸素濃度（%）	20.8	20.9	20.9
硫化水素濃度（ppm）	0.0	0.0	0.0



測　点　2	22.8	23.0	22.9
温　度（℃）	20.9	20.8	20.9
酸素濃度（%）	0.0	0.0	0.0
硫化水素濃度（ppm）	22.8	23.0	22.9



測　点　3	イ	ロ	ハ
温　度（℃）	23.0	22.9	23.0
酸素濃度（%）	20.8	20.9	20.8
硫化水素濃度（ppm）	0.0	0.0	0.0

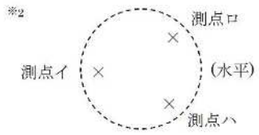
（措置）※3

※　受注者は酸欠則第３条に定める事項を記載した任意の記録表を本記録表に代わり使用できる。また、記録表は提示書類である。
※　許容値　酸素濃度 18.0%以上、硫化水素濃度 10ppm 以下
※1　測定場所からおおむね１km の範囲内の圧気工事の有無
※2　現場規模、酸素欠乏空気の発生状況等に応じ、測点を記入する。図は修正して使用できる。
※3　測定結果に基づいて酸素欠乏症等の防止措置を講じたときは、当該措置の概要を措置欄に記入する。

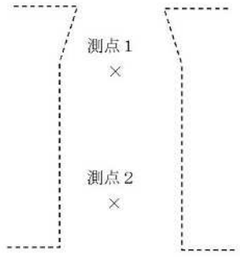
改正後［令和６年４月］

受注者	○○建設株式会社	測定条件	換気前・換気後
現場代理人	○○　○○	圧気工事※1	有　・　無
工事件名	新宿区西新宿二丁目付近再構築工事	測定者	○○○○
測定日時	○○年○○月○○日午前○○時○○分	人孔番号	○○○○
測定場所	○○区○○丁目○○番地先	測定器名	○○－○○○○

※2



測　点　1	イ	ロ	ハ
温　度（℃）	23.0	23.0	23.0
酸素濃度（%）	20.8	20.9	20.9
硫化水素濃度（ppm）	0.0	0.0	0.0
可燃性ガス濃度(%LEL)	0.0	0.0	0.0
一酸化炭素濃度(ppm)	0.0	0.0	0.0



測　点　2	イ	ロ	ハ
温　度（℃）	20.9	20.8	20.9
酸素濃度（%）	0.0	0.0	0.0
硫化水素濃度（ppm）	22.8	23.0	22.9
可燃性ガス濃度(%LEL)	0.0	0.0	0.0
一酸化炭素濃度(ppm)	0.0	0.0	0.0

測　点　3	イ	ロ	ハ
温　度（℃）	23.0	22.9	23.0
酸素濃度（%）	20.8	20.9	20.8
硫化水素濃度（ppm）	0.0	0.0	0.0
可燃性ガス濃度(%LEL)	0.0	0.0	0.0
一酸化炭素濃度(ppm)	0.0	0.0	0.0

（措置）※3

※　~~受注者は酸欠則第３条に定める事項を記載した任意の記録表を本記録表に代わり使用できる。また、~~本記録表は提示書類である。
※　許容値　酸素濃度 18.0%以上、硫化水素濃度 10ppm 以下、可燃性ガス 30%LEL 未満、一酸化炭素 50ppm 以下
※1　測定場所からおおむね１km の範囲内の圧気工事の有無
※2　現場規模、酸素欠乏空気の発生状況等に応じ、測点を記入する。図は修正して使用できる。
※3　測定結果に基づいて酸素欠乏症等の防止措置を講じたときは、当該措置の概要を措置欄に記入する。

受注者等提出書類基準 新旧対照表（令和６年４月）

書類名称	改正前［令和５年４月］	改正後［令和６年４月］	備　考
酸素及び硫化水素濃度測定記録表 記載例	酸素及び硫化水素濃度測定記録表 （水再生センター、ポンプ所用） 受注者：○○設備株式会社　測定条件：換気前・換気後 現場代理人：○○　○○　圧気工事※1：有・無 工事件名：○○水再生センター○○工事　測定者： 測定日時：○○年○○月○○日午前○○時○○分　人孔番号： 測定場所：○○系反応槽　測定器名： ※2 測定場所を表す図を記載（別添図可） 測点1：イ 23.0 / ロ 23.0 / ハ 23.0 温度（℃）：23.0 / 23.0 / 23.0 酸素濃度（%）：20.8 / 20.9 / 20.9 硫化水素濃度（ppm）：0.0 / 0.0 / 0.0 測点2：イ 22.8 / ロ 23.0 / ハ 22.9 温度（℃）：22.8 / 23.0 / 22.9 酸素濃度（%）：20.9 / 20.8 / 20.9 硫化水素濃度（ppm）：0.0 / 0.0 / 0.0 測点3：イ 23.0 / ロ 22.9 / ハ 23.0 温度（℃）：23.0 / 22.9 / 23.0 酸素濃度（%）：20.8 / 20.9 / 20.8 硫化水素濃度（ppm）：0.0 / 0.0 / 0.0 （措置）※3 ※　受注者は酸欠則第３条に定める事項を記載した任意の記録表を本記録表に代わり使用できる。また、記録表は提示書類である。 ※　許容値　酸素濃度 18.0%以上、硫化水素 10ppm 以下 ※1　測定場所からおおむね１km の範囲内の圧気工事の有無 ※2　現場規模、酸素欠乏空気の発生状況等に応じ、図及び測点を記入する。 ※3　測定結果に基づいて酸素欠乏症等の防止措置を講じたときは、当該措置の概要を措置欄に記入する。	酸素、~~及び~~硫化水素等濃度測定記録表 （水再生センター、ポンプ所用） 受注者：○○設備株式会社　測定条件：換気前・換気後 現場代理人：○○　○○　圧気工事※1：有・無 工事件名：○○水再生センター○○工事　測定者： 測定日時：○○年○○月○○日午前○○時○○分　人孔番号： 測定場所：○○系反応槽　測定器名： ※2 測定場所を表す図を記載（別添図可） 測点1：イ 23.0 / ロ 23.0 / ハ 23.0 温度（℃）：23.0 / 23.0 / 23.0 酸素濃度（%）：20.8 / 20.9 / 20.9 硫化水素濃度（ppm）：0.0 / 0.0 / 0.0 可燃性ガス濃度(%LEL)：0.0 / 0.0 / 0.0 一酸化炭素濃度(ppm)：0.0 / 0.0 / 0.0 測点2：イ 22.8 / ロ 23.0 / ハ 22.9 温度（℃）：22.8 / 23.0 / 22.9 酸素濃度（%）：20.9 / 20.8 / 20.9 硫化水素濃度（ppm）：0.0 / 0.0 / 0.0 可燃性ガス濃度(%LEL)：0.0 / 0.0 / 0.0 一酸化炭素濃度(ppm)：0.0 / 0.0 / 0.0 測点3：イ 23.0 / ロ 22.9 / ハ 23.0 温度（℃）：23.0 / 22.9 / 23.0 酸素濃度（%）：20.8 / 20.9 / 20.8 硫化水素濃度（ppm）：0.0 / 0.0 / 0.0 可燃性ガス濃度(%LEL)：0.0 / 0.0 / 0.0 一酸化炭素濃度(ppm)：0.0 / 0.0 / 0.0 （措置）※3 ※　~~受注者は酸欠則第３条に定める事項を記載した任意の記録表を本記録表に代わり使用できる。また、~~本記録表は提示書類である。 ※　許容値　酸素濃度 18.0%以上、硫化水素 10ppm 以下、可燃性ガス 30%LEL 未満、一酸化炭素 50ppm 以下 ※1　測定場所からおおむね１km の範囲内の圧気工事の有無 ※2　現場規模、酸素欠乏空気の発生状況等に応じ、図及び測点を記入する。 ※3　測定結果に基づいて酸素欠乏症等の防止措置を講じたときは、当該措置の概要を措置欄に記入する。	記録表様式、測定項目及び許容値の修正